

平成26年度
(平成25年度分)

**教育委員会の事務の管理
及び執行状況の
点検・評価報告書**

平成26年10月
大野市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	点検・評価について	2
III	平成25年度大野市教育委員会の活動状況	
1	教育委員会の会議開催等の状況	5
2	教育委員の活動状況	8
IV	教育委員会関係施策の実施の取組	
1	平成25年度の教育方針	12
2	点検評価実施結果の概要（各課）	
	・教育総務課	13
	・社会教育課	25
	・文化課	36
	・スポーツ課	46
V	学識経験者の意見	
1	評価委員会	56
2	点検評価報告書についての意見	57
VI	終わりに	61

参考資料

関係法令	62
平成25年度事務事業評価対象事業一覧表	63
大野市教育理念	68
教育委員会組織図	69

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から報告書を作成して公表しています。

今年度は平成25年度事業の点検評価を実施し、その結果を本報告書にまとめ、市議会に提出するとともに公表します。

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検・評価について

- ◆対象期間 平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）
- ◆対象範囲 平成25年度大野市教育方針に基づき実施した、大野市の事務事業評価システム（※）の対象となった95事業（教育総務課30、社会教育課24、文化課21、スポーツ課20）の中から、主要な26事業（教育総務課7、社会教育課7、文化課6、スポーツ課6）、（うち20事業は前年度より継続）をこの評価の対象事業として選定しました。
- ◆点検・評価の方法 事務事業評価システムの評価シートを活用するとともに、学識経験を有する者の意見を聴取した上で、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検及び評価しました。

【対象事業一覧】

網掛け部分は昨年度評価対象とした事業

基本施策	課等名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費（千円）		
			25年度 決算額	24年度 決算額	増減
心豊かな 人づくり	教育総務課	ふるさと文化創造事業	486	530	△44
	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	4,303	4,684	△381
	教育総務課	適応指導教室事業	5,432	6,195	△763
	教育総務課	いじめ防止対策研究事業	229		229
	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,440	3,543	△103
	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業※	28,377	23,206	5,171
	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	492	495	△3
	社会教育課	生涯学習推進事業	779	705	74
	社会教育課	少年教育推進事業	1,022	307	715
	社会教育課	青年活動推進事業	1,785	1,785	0
	社会教育課	ふるさと大野今昔物語事業	2,676	2,528	148
	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,489	8,612	-123
	公民館	結の故郷・人づくり学習事業※	6,161	5,521	640
	図書館	子どもの読書活動推進事業	827	1,015	-188
豊かな心を育てる 文化力の育成	文化課	市美術展開催事業	725	674	51
	文化課	文化発信事業	2,000	862	1,138
	文化課	地域文化振興事業	493	469	24
	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	171	113	58
	文化課	市史編さん事業	9,740	10,225	△485
	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業	346	293	53

活力あふれる スポーツ社会 の実現	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,496	2,210	286
	スポーツ課	越前大野名水マラソン開催事業	16,675	16,000	675
	スポーツ課	各種大会開催事業	4,584	4,513	71
	スポーツ課	学校体育施設開放事業	7,392	6,538	854
	スポーツ課	全国大会等出場費補助	1,189	1,285	△96
	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	379	550	△171

(※1) 事業名変更

※【事務事業評価システム】

大野市では、事務事業評価システムを構築し、事務事業の整理合理化、経費全般の節減合理化及び予算の適正な執行を図っています。

平成19年度よりこのシステムを本格導入し、効率的・効果的な行政運営による行政サービスの向上と職員の意識改革、評価結果の公表による市の行政運営の透明性の向上を目指しています。

評価の仕方は、管理運営経費や国、県の補助事業などを除く主要事業について個別に評価シートを作成し、事業について成果指標を設定し、公共関与の必要性や事業の有効性、効率性を評価し、上位者による一次評価、二次評価により評価を行うものです。

平成23年度からは、それまで翌年度に行っていた評価を、進捗状況の確認や次年度予算要求に反映できるよう、年度途中で評価を行うよう改善をしています。

市の事務事業評価の対象になった教育委員会の全事業については、巻末の「平成25年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業」一覧表に掲載しました。

◆「事務事業評価シート」の見方

【担当者の評価】…各担当において評価

市で実施している事務事業評価により、①公共関与の必要性、②有効性、③効率性の3点から、評価をしました。

① 公共関与の必要性…緊縮財政・行政改革の状況下で、市の関与を精査するために記入。

○市が関与する必要性の有無、税金を投入することが適切であるかどうか。

② 有効性…目的達成に向けて事業が有効に働いたかどうかを記入。

○市の政策や目的に一致しているほど有効性が高い。

③ 効率性…実施した事業の手法や状況について記入。

○市の費用をかけずに最大限の事業内容を行えば、効率性が高い。

【一次評価】…一次評価者（課、室長等）による総合評価

【二次評価】…二次評価者（部、局長等）による総合評価

①～③に基づく総合評価…事業の実施状況について総合的に判断して記入。

評価基準

A：適切（十分）に実施できた。

B：概ね適切（十分）に実施できた。

C：やや不適切（不十分）であった。

D：不適切（不十分）であった。

Ⅲ 平成25年度大野市教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議開催等の状況

(1) 大野市教育委員会委員（平成25年10月25日）

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞 口 幸 夫	
委員（委員長職務代理者）	清 水 美那子	
委員	山 川 秀	
委員	妙 願 貴 子	保護者委員
委員（教育長）	松 田 公 二	

(2) 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 12回（定例会12回 臨時会0回）
- ・議 案 20件
- ・付議・報告事項 56件

回	開催日	案 件	審議結果
1	4月26日	議案第10号 大野市博物館運営協議会委員の選任について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・福井県市町教育委員会連絡協議会総会・研修会について ・平成30年度国民体育大会について 	
2	5月27日	議案第11号 大野市社会教育委員の選任について 議案第12号 大野市図書館協議会委員の選任について 議案第13号 本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度教育委員会所管施設工事等工程について ・公民館訪問日程について ・第8回越前大野感性はがき展作品募集について ・指定学校変更申請許可について 	

回	開催日	案 件	審議 結果
3	6月26日	議案なし <ul style="list-style-type: none"> ・6月定例会市議会の報告について ・平成26年度福井県、北信越市長会への要望について ・児童生徒の健全育成のための「福井県学校・警察連携制度」について ・学校再編の取り組みについて ・指定学校変更申請許可について ・教育懇談会について 	
4	7月25日	議案第14号 児童生徒の健全育成のための「福井県学校・警察連携制度」に係る協定の同意について <ul style="list-style-type: none"> ・大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価について ・遠距離通学補助のあり方について ・指定学校変更申請許可について ・教育委員研修について ・「いじめ等問題行動をなくす」福井県研修会の開催について 	継続 審議
5	8月26日	議案第14号 児童生徒の健全育成のための「福井県学校・警察連携制度」に係る協定の同意について（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・9月補正予算について ・平成25年度定期監査（24年度分）の指摘事項について ・嘱託職員の人事について ・文化施設ワーキンググループ、アンケート結果について ・指定学校変更申請許可について 	原案 可決
6	9月26日	議案第15号 平成25年度大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価について <ul style="list-style-type: none"> ・9月定例会市議会の審議結果について ・公共施設再編計画および学校再編の今後の方向性について ・教育委員研修について ・教育委員学校訪問日程について ・市長と語る会の日程及びテーマについて ・アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会表彰式について 	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
7	10月24日	選挙第1号 大野市教育委員会委員長の選挙について 選挙第2号 大野市教育委員会委員長職務代理者の選挙について	
		議案第16号 大野市いじめ防止対策研究委員会設置要綱の制定について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政功労者表彰について ・ 「第8回越前大野感性はがき展」 審査員の推薦について ・ 指定学校変更申請許可について ・ ふるさと学習交流会（11/27）について ・ 校長会主催、市長講話・懇親会（12/11）について 	
8	11月26日	議案第17号 大野市生涯学習人材活用事業実施要綱の一部改正について 議案第18号 大野市学校事務共同実施要領の制定について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校再編の状況報告について ・ 指定学校変更申請許可について 	
9	12月26日	議案第19号 平成26年度教職員人事異動方針案について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市議会12月定例会の報告について ・ 平成26年度当初予算要求の基本方針について ・ 旧蕨生小学校施設活用基本計画について ・ 大野市民生委員推薦会委員の推薦について ・ 指定学校変更申請許可について 	
10	1月24日	議案第1号 大野市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例案 議案第2号 大野市立学校管理規則の一部を改正する規則案 議案第3号 平成25年度大野市社会教育功労被表彰者の承認について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「結の故郷奨学金事業」の基本的な考え方について ・ 大野市における学校再編及び小中学校の適正規模に関する意見について ・ 小中学校卒業式について ・ 指定学校変更申請許可について 	

回	開催日	案 件	審議 結果
11	2月27日	議案第4号 平成26年度大野市教育方針案について 議案第5号 大野市視聴覚ライブラリー設置条例を廃止する 条例案 議案第6号 大野市視聴覚ライブラリー管理運営規則を廃止 する規則案 ・組織機構等の変更について ・平成26年度予算の概要について ・大野市いじめ防止基本方針（案）について ・区域外就学許可について ・感謝状贈呈式について	原案 可決
12	3月27日	議案第7号 大野市教育委員会公印規則及び大野市教育委員 会事務局組織規則の一部を改正する規則 議案第8号 大野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正す る規程案 議案第9号 大野市生涯学習推進本部設置要綱一部を改正す る要綱案 議案第10号 大野市歴史的建造物評定委員会設置要綱の一 部を改正する要綱案 ・3月定例会市議会審議結果について ・福井県指定文化財の指定について ・平成25年度学校評価書について ・指定学校変更申請許可について ・福井県市町教育委員会連絡協議会研修会、情報交換会につ いて ・平成26年度市職員及び教職員人事異動について	原案 可決

2 教育委員の活動状況（教育委員会以外の主なものをあげてあります。）

月日		活動内容
4月4日	木	新採用・他管転入教職員等研修会（中会議室）
4月5日	金	福井県立奥越特別支援学校開校式
5月9日	木	市町教育委員会連絡協議会総会・研修会（めいりん、「平蔵」）
5月26日	日	第49回越前大野名水マラソン開会式（結ステーション）
6月9日	日	第56回市民総合体育大会 球技・相撲の部（市内各会場）
6月21日	金	校長会「教育委員と語る会」（職訓センター）
6月22日	土	青少年健全育成推進大会（めいりん）
6月23日	日	第56回市民総合体育大会 陸上の部（ふれあい公園）
7月3～5日	水	教育委員公民館訪問
7月13日	土	第27回大野市小学生相撲選手権大会（エキサイト広場）
7月31日	水	教育懇談会（中会議室）
8月14日	水	小学生ふるさと芸能発表会芸能発表会（結ステーション） 中学生みこし・ダンスパフォーマンス（六間通り）
8月27日	火	「いじめ等問題行動をなくす」福井県研修会（フェニックス・プラザ）
8月28日	水	第34回大野市美術展開会式
9月1日	日	第34回大野市美術展表彰式
9月5日	木	小学校連合体育大会（ふれあい公園）
9月12日	木	奥越地区中学校駅伝競走大会（ふれあい公園）
9月15日	日	大野市子ども会育成連合会チャレラン大会（めいりん）
9月25日	水	中学校連合音楽会（文化会館）
10月5日	土	アジア国際子ども映画祭表彰式（結とぴあ）
10月14日	月	第17回大野市スポーツレクレーション祭（エキサイト広場）
10月15日	火	教育委員学校訪問（富田小、小山小）
10月16日	水	第66回小学校連合音楽会（文化会館）
10月22日	火	教育委員研修（岐阜県可児市）
10月27日	日	第47回大野市総合文化祭中学校吹奏楽祭（文化会館）
10月28日	月	教育委員学校訪問（有東小、乾側小）
11月1日	金	第47回大野市総合文化祭 開祭式（結とぴあ）
11月3日	日	市政功労者表彰式（結とぴあ）
11月7日	木	教育委員学校訪問（有西小、陽明中）

月 日		活 動 内 容
11月8日	金	市民所有「レトロな展覧会」(平蔵)
11月17日	日	第50回奥越ふれあい駅伝(奥越ふれあい公園陸上競技場)
11月21・22	木	教育委員施設見学(奥越特別支援学校)
11月26日	火	教育委員と市長の懇談会(横会議室)
11月27日	水	小学生ふるさと学習交流会(文化会館)
12月7日	土	大野市男女共同参画推進講演会(めいりん)
12月11日	水	校長会主催市長講話(中会議室)
1月12日	日	成人式(文化会館)
2月2日	日	第57回市総体冬季スキー競技会(九頭竜スキー場ほか)
2月23日	日	平成25年度生涯学習フォーラム(めいりん)
3月1日	土	第20回I ZUM I クロスカントリースキー大会(DINOU 氷 ^o -ツラド)
3月2日	日	第35回九頭竜スキー選手権大会(九頭竜スキー場)
3月11日	火	市内中学校卒業式(4中学校)
3月18日	火	小学校卒業式(小山・乾側・下庄・上庄・和泉) 幼稚園卒園式(小山・上庄)
3月19日	水	小学校卒業式(有終西・有終南・有終東・阪谷・富田) 幼稚園卒園式(富田)
3月20日	木	幼稚園卒園式(阪谷)
3月22日	土	越前大野感性はがき展表彰式(平蔵)
3月27日	木	退職教職員感謝状贈呈式(結とびあ)

平成26年度 大野市教育方針

「結の故郷 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するため、教育の普遍のバック・ボーンである大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人が培ってきた豊かな人間性をしっかりと受けとめ、学び合い、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」活動を推進し、ふるさとに関わる学習、地域活動を通して、結の精神の醸成に努めます。

教育理念	基本施策と重点施策(第五次総合計画)	本年度に重点的に取り組む事業	本年度成果指標等	合言葉
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">心豊かな人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特色ある学校づくり ◆生涯学習の推進 ◆地域を担う人材養成 ◆心豊かな青少年の育成 ◆国際感覚のある人づくり 	<p>○学校再編計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画について、区長会やPTA等の意見を踏まえて学校教育審議会に諮問し、中間答申に基づく再編計画素案を作成し、関係団体等への説明会を実施する。 ○よりよい教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の空調設備を整備し、快適な教育環境を充実する。 ・幼小中の非構造部材耐震化工事を実施し、安全で安心な学校づくりを図る。 ○いじめ問題の克服 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための基本方針を策定するとともに、いじめ問題対策連絡協議会を設置して、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する。 ○学校の教育力の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくりを支援し、各校の創意工夫を生かした教育実践の充実を図る。 ・市全体研修会「大野っ子」育成の集いの開催や中学校区研修、校内研修を支援し、教員一人一人の指導力の向上を図る。 ・保育園・幼稚園、小学校、中学校、高等学校間の接続が円滑に行われるよう連携の充実を図る。 ・県立奥越特別支援学校との連携を深め、センター的機能を活用した特別支援教育の推進を図る。 ・小学校における英語教育の研修を充実させるとともに、デジタル教育機器・教材の活用を進めて、児童生徒の国際化・情報化に対応できる力の育成を図る。 ○ふるさとに関わる学習、地域参加活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校で、ふるさとに関わる学習の充実を図るとともに、小学生による「結の故郷ふるさと学習交流会」や、中学生による「結の故郷中学生みこし・ダンスパフォーマンス」を開催する。 ・小学校4、5、6年生で、大野の先人(土井利忠、尾崎琴洞、金森長近)の偉業を学ぶ道徳教育を実施するとともに、新たに竹内均についての資料を作成する。 ○キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・職業体験として、2小学校で一日保育体験を実施し、命の大切さや親への感謝の気持ちを育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の市平均値が全国平均値を国語、算数・数学のA・B問題とも上回る 【25実績;小学校 上回った、中学校 上回った】 【26目標;小学校 上回る、中学校 上回る】 ○不登校児童生徒数の割合 【25実績;小学校0.06%、中学校2.46%】 【26目標;小学校0.25%、中学校2.10%】 ○「将来の夢や目標を持っている」児童生徒数割合 【25実績;小学校87%、中学校75%】 【26目標;小学校90%、中学校80%】 ○ふるさとに関する学習の年間目標実施合計時間 (小学校で250時間以上、中学校80時間以上)を達成した学校数 小学校【25実績;全校(平均338時間)】【26目標;全校】 中学校【25実績;全校(平均101時間)】【26目標;全校】 ○一日保育体験実施小学校数 【25実績;2校】【26目標;2校】 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">豊かな文化心を育て成る</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化的遺産の保存と活用 ◆文化芸術の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統文化の継承・文化財の調査研究と普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財「田村又左衛門家屋敷」の平成27年度の一般公開に向け、施設及び備品の整備を行う。 ・市内に点在する史跡など、新たな市指定文化財候補となる文化財の調査研究を行う。 ・結の故郷発祥祭事業として、大野にゆかりの深い「大野出目家」の能面展を開催し、郷土に対する誇りと愛着の啓発を図る。 ○優れた文化芸術に触れる機会の提供、地域の文化芸術資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民団体が公開する文化芸術活動を支援する。 ・市民所有の絵画展を開催し、本市にある貴重な絵画の存在を広く市内外に発信し、文化の振興を図る。 ・市民の創作活動を支援し、新しい文化の創造と新たな人材の発掘や育成を行い、文化芸術の発展に努める。 ○文化施設の適切な維持管理と展示内容の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・越前大野城を含む博物館、本願清水イトヨの里などの適切な管理と来館者に親しまれる運営を行い、来館者の増加に努める。 ・文化会館の適切な管理と、今後の在り方、整備の方向性を検討する。 ・和泉郷土資料館を化石に特化した施設として展示部門の充実等を図り、穴馬民俗館については展示品の有効活用を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市指定文化財件数 【25実績;109件】【26目標;113件】 ○市が支援する文化公演などの回数 【25実績;14回】【26目標;16回】 ○大野市美術展の来場者数 【25実績;1,822人】【26目標;2,000人】 ○博物館入館者数 【25実績;44,514人】【26目標;45,500人】 ○本願清水イトヨの里の入館者数 【25実績;11,858人】【26目標;12,000人】 	
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">活スカーあふつれ社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生涯スポーツの推進 ◆競技力の向上 ◆スポーツ施設の整備と充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツに触れる機会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・第50回を迎える越前大野名水マラソンを彩り運動や運営ボランティアへの市民の参加を促し、「行う人」も「観る人」も「支える人」もすべての人が満足できる、結の故郷発祥祭にふさわしい事業とする。 ・スポーツ教室を、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、公民館や民間施設、各種スポーツ団体等との連携を深め、より多彩なメニューの提供に努める。 ○「福井しあわせ元気国体」へ向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定した大野市競技力向上対策基本方針に基づき、平成30年に開催される「福井しあわせ元気国体」に向け、ジュニア選手の発掘・育成・強化、指導者の確保・資質向上、環境整備、競技スポーツを支える仕組みづくりに取り組む。 ・「交付金事業」を創設し、各種団体に補助し、育成・強化を図る。 ○学校やスポーツ団体との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校と体育協会やみんスポクラブ等の各種スポーツ団体との連携強化を図り、市民の誰もが気軽にスポーツに取り組める環境の整備を行う。 ○B&G海洋センター事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちが水辺で遊ぶ楽しさや水の怖さを学ぶ事を目的に、カヌーを使った水辺の安全教室を継続して開催する。 ・レベルに応じた「水泳教室」を開催し、水に親しむ利用者の底辺拡大を図る。 ・B&G施設のプールの塗装補修を行い、市民が快適により安全に利用できるよう、適切な維持管理を行う。 ○スポーツ施設の整備の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・エキサイト広場体育施設の整備をはじめとして、国体開催に向けた施設の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○名水マラソン参加者数 【25実績;3,997人】【26目標;4,000人】 ○みんなでスポーツ参加者数 【25実績;2,424人】【26目標;2,500人】 ○スポーツ施設利用者数 【25実績;257,784人】【26目標;260,000人】 ○スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数 【25実績;0件】【26目標;0件】 	
<p>市長部局との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共に力を合わせる結の故郷づくり ・結の故郷発祥祭事業 ・男女共同参画社会の推進 ・人権尊重社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ○食育に関する事業 ○子ども子育て事業 ○公共施設の再編など 				

IV 教育委員会関係施策の実施の取組

1 平成25年度の教育方針

(前文)

「結の故郷 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するため、教育の普遍のバック・ボーンである大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人が培ってきた豊かな人間性をしっかりと受けとめ、学び合い、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。

そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」活動を推進し、ふるさとに関わる学習、地域参加活動を通して、道徳観及び人間関係力の向上に努めます。

この「平成25年度大野市教育方針」(11頁参考)では、平成22年度策定(計画期間平成23～32年度)した大野市の最上位計画である「第五次大野市総合計画」の基本施策の中の「心豊かな人づくり」、「豊かな心を育てる文化力の育成」、「活力あふれるスポーツ社会の実現」の3つを教育方針の目標としました。

その教育方針の目標を達成するために、教育委員会の課ごとに特に重要な事業を点検評価対象事業として選定し、その実施状況を検証しました。

次頁以降の「点検評価実施結果の概要について」では、各課の平成25年度の「重点施策」、「重点的に取り組む事業」を記載し、〔主要事業の実施状況〕、〔成果指標の達成状況〕、〔課題と今後の方向性〕を記載しています。

なお、平成26年度に、組織機構の変更により教育委員会の4課2室が、2課2室に再編されましたが、この報告書は、平成25年度の所管課において作成しています。

(参考)

第五次大野市総合計画

【基本施策】(関係分抜粋)

- | | |
|-------------------|----------------|
| ○ 心豊かな人づくり | ・・・教育総務課、社会教育課 |
| ○ 豊かな心を育てる文化力の育成 | ・・・文化課 |
| ○ 活力あふれるスポーツ社会の実現 | ・・・スポーツ課 |

2 点検評価実施結果の概要

(1) 心豊かな人づくり

教育総務課

【重点施策】

- ◆ 特色ある学校づくり
- ◆ 生涯学習の推進
- ◆ 地域を担う人材養成
- ◆ 心豊かな青少年の育成
- ◆ 国際感覚のある人づくり



平成25年度に重点的に取り組む事業

- 学校再編計画の推進
- よりよい教育環境の整備
- 幼保一体化に向けた取組
- 学校の教育力の向上
- ふるさとに関わる学習、地域参加活動の充実
- キャリア教育の推進

① ふるさと文化創造事業

○ 中学生みこしダンスパフォーマンス

平成22年度から「おおの城まつり」において実施している事業で、平成25年度は、再び六間通りに会場を移し、中学生588人が真夏の日差しの下、力強いみこしの練り歩きと軽やかな動きのダンスを披露しました。

このパフォーマンスに参加した生徒達は、みこしやダンスを通じた交流で他校の頑張りに刺激され、自分たちの力を合わせることで仲間との一体感やふるさとに貢献できたという達成感が生まれ、人間関係力の向上が図られました。

また、集まった市民や観光客、保護者にも大きな感動を与えました。

○ 結の故郷ふるさと学習交流会

ふるさとを知り、ふるさとを創る活動の一環として、全小学校3・4年生の児童が、校区や市に関する伝統文化、自然、産業、人々の活動などについて、総合的な学習の時間や社会科、理科の授業等で学習した成果を発表し、交流することを通してふるさとに対する意識を高めました。

平成23、24年度に全小学校が発表を終え、平成25年度は2巡目の5校が工夫を凝らした発表を行いました。

○ 「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物資料

第五次大野市総合計画では平成27年度に「ふるさとに関する学習」年間実施合計時間数、小学校は250時間、中学校は80時間以上を目標としています。

このことをふまえ、郷土を愛する心を育むことをねらいとして、平成22年度より、優れた業績を残した郷土の先人を題材とした読み物冊子「大野の宝 先人に学ぶ」を各学年400冊作成し、全小学校において道徳資料として活用してい

ます。幕末の大野藩の財政を立て直した土井利忠公（4年生用）、産業振興に尽力した尾崎琴洞氏（5年生用）、城下町の基盤を作った金森長近公（6年生用）の3人です。この取り組みなどを通し、先の「ふるさとに関する学習」年間実施目標時間数は、既に、全ての学校で達成しています。

〔課題と今後の方向性〕

中学生みこしダンスパフォーマンスの課題は、六間通りの改修工事により、運営面や生徒の安全面などの対応が必要となることです。また、猛暑や突然の雨、雷といった気象にも適切に対応していく必要があります。

長期的には、生徒数の減少による参加体制の見直しなどの課題もありますが、中学校みこし部会、教育委員会内担当者会、城まつり実行委員会などで互いに検討を行い、円滑な運営に努めていきます。

現在、おおの城まつりになくてはならないイベントに育ちつつあります。今後も、市職員や青年団体の協力を得て、多くの世代が交流するこの事業を「創造」から「定着」、そして「充実」へと着実に進歩するよう支援します。

また、「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物資料については、3人の郷土の先人に加え、地球物理学の発展に功績のあった「竹内均氏」を題材とした読み物冊子の作成を検討しています。

② 国際理解教育推進員（ALT）配置事業

ALTを1名配置し、小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を推進しています。

現在、市内全小学校10校において、隔週で、5、6年生を中心に外国語活動の授業の補助を行っています。担当職員と共に、児童の興味、関心を引きつける働きかけを行い、児童たちも意欲的に外国語活動に取り組んでいます。

〔課題と今後の方向性〕

ALTの配置により、これまでネイティブな英語に接する機会を提供するなど、国際理解の推進に一定の成果をあげていますが、外国語活動の学習をより効果的に実施するためには、授業の回数を増やしALTを増員する必要があります。

国においても、平成25年12月の「英語教育改革実施計画」の中で、小学生での英語の教科化や開始年齢の低年齢化がうたわれていることなどから、大野市では、現在、県へその財源にかかる支援を要望しています。

③ 適応指導教室事業

問題を抱える児童生徒への自立支援を行うことを目的に、青少年教育センターに指導員2人を配置しています。全小中学校を年3回程度訪問し、学校と気がかりな児童生徒の情報交換を行い、個に応じた支援・助言を行っています。

また、電話相談や保護者への教育相談活動も行っています。

その他、学習相談員を配置して、通所している不登校児童生徒へ学習相談などの支援を行っています。（平成25年度通所児童生徒4名）

〔課題と今後の方向性〕

さまざまな問題を抱える児童生徒への自立支援を行う組織として、不登校やいじめ問題などに対処しており、対象となる児童生徒及び保護者のよりどころになっています。そのため、この適応指導教室は、問題を抱える児童生徒への自立支援を行うために必要な組織です。

しかしながら、福祉関係者やスクールソーシャルワーカー（SSW）などと一体となったサポート体制が十分とはいえないという指摘もあり、今後、学校、関係機関と連携を図っていきます。

また、外部との関わりが極めて少ない児童生徒とその家庭に対しても、積極的に働きかけて、一人一人の児童生徒の状況に応じた支援を行っていきます。

④ いじめ防止対策研究事業

平成25年5月のいじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめによる被害をなくするため、いじめ防止対策に積極的に取り組むこととしました。

学識経験者や関係機関の代表など10人の委員を委嘱し、いじめ防止対策委員会を3回開催し、情報交換やいじめ防止の対応策等について協議しました。

〔課題と今後の方向性〕

いじめ防止対策研究委員会での審議の中で、いじめ情報の通報先の明確化やいじめに係る学校、家庭、地域の役割分担を明記すべき、関係機関の連携が必要などという意見がありました。

これらの課題を踏まえ、平成26年7月に策定した「いじめ防止基本方針」に盛り込み、いじめ防止にかかる諸施策を推進していきます。

⑤ 活力ある学校づくり推進事業

各学校が、特色ある学校づくりを進めていくための活動に支援を行っています。

具体的な活動としては、教職員の資質向上のために、教育講演会、若手教員研修、教科等別研修、授業力向上研修の開催、自主研究サークルの育成及び「研究紀要」の編集などを行なっています。

この他、五中学校区の研究実践として、中学校区ごとに幼・小・中の教職員が、求められる教職員のあり方、信頼される学校づくり、「大野っ子」の育成に向けて、研修を行っています。

〔課題と今後の方向性〕

いくつかの事業で、内容が固定化する傾向が見られますが、これまで着実に教員の資質向上に寄与してきました。

今後は、教育理念の具現化、特色ある学校づくりに向けて、従来の教育手法に加えてICT（情報通信）機器やデジタル教材の整備と活用などの新たな取り組みも進めていく必要があります。

⑥ 結の故郷教育支援員配置事業（旧 特別支援教育支援員配置事業）

公立幼稚園と小中学校に在籍する、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、学校に教育支援員を配置しています。

平成25年度は、特別支援学級に在籍している特別支援学校判断相当児童生徒の支援を行う就学支援員を4名、発達障害等を持つ児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を21名、不登校傾向の児童生徒が在籍する学校に登校支援員を2名配置しました。

また、日本語の理解が困難な外国子女等に支援を行う外国人子女等支援員については、対象となる児童生徒がいなかったため、配置の必要はありませんでした。

〔課題と今後の方向性〕

年々、発達障害を持つ児童生徒など支援を必要とする児童生徒数は増加しています。このような児童生徒が、学校生活を円滑に送ることができるよう、各校の実情に応じて、特別支援教育支援員や登校支援員を配置していきます。

また、平成25年4月、勝山市に奥越特別支援学校が開校しましたが、市内小中学校への通学を希望する特別支援学校判断相当の児童生徒のために、引き続き就学支援員を配置します。

なお、今後は、教育支援員の人材の確保と、研修会の開催や専門研修への派遣

など資質の向上を図っていきます。

⑦ 小中学校連合音楽会事業

市内小中学生が一堂に会し、合唱や演奏を互いに披露し、鑑賞し合うことで、豊かな情操を育み、他校との友情を培うことを目的として毎年、連合音楽会を開催しています。小学校は10月16日に、中学生は9月25日にそれぞれ開催しました。

小学校は6年生が中心となって、中学校は3年生が中心となり、全小中学校、合計約600人の児童生徒が参加し、お互いに大きな感動を分かち合いました。

事業は、学校教職員で構成する実行委員会に委託しており、主な経費は、児童生徒の送迎に係るバス借上げ料およびゲスト演奏の講師謝金などです。

〔課題と今後の方向性〕

連合音楽会は、児童生徒の情操教育、音楽教育の発展や音楽文化向上のためにとっても効果的な事業です。

将来的には、児童生徒数の減少から事業内容の変更が必要となることも予想されますが、実行委員会で十分協議を行い、これまで66回続いている伝統ある行事を、出来る限り継続していきたいと考えています。

〔成果指標の達成状況〕

成果指標	H25目標	H25実績	H27目標
全国学力・学習状況調査の平均正答率が2教科とも向上した学校数	小学校 8校 中学校 3校	小学校 3校 中学校 1校	—
不登校児童生徒数の割合	小学校 0.12% 中学校 2.25%	小学校 0.06% 中学校 2.46%	—
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒数割合	小学校 92% 中学校 83%	小学校 87% 中学校 75%	—
「ふるさとに関する学習」年間実施合計時間数	小学校 250時間以上 中学校 80時間以上	小学校 250時間以上 中学校 80時間以上	小学校 250時間以上 中学校 80時間以上

整理番号 231

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	ふるさと文化創造事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	22 年度	終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—										

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒	意図	教育理念の具現化とふるさと文化の創造
------	----	------------	----	--------------------

事業内容
 ・小学校では土井利忠、尾崎琴洞、金森長近を題材とした読み物資料を活用した道徳学習を行う。
 ・総合的な学習の時間の学習成果を交流するふるさと学習交流会を開催する。
 ・中学校ではおおの城まつりの中で、みこし・ダンスパフォーマンスを披露する。

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	1,124	590	665	923	-17.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	1,124	590	665	923	-17.0%	ふるさと意識が薄らいでいる。		
決算額(執行済額)	819	530	486	923	-5.4%			
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	819	530	486	923		参加体制・日程を見直した。		
国庫・県支出金名称	—					指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称	—							
活動指標	目標	学習時間数(単位:時間)	330	330	330	330	達成状況	活動指標: 郷土に関する学習時間数
	実績		330	330	330	—	100.0%	
成果指標	目標	学習時間数(単位:時間)	330	330	330	330	達成状況	成果指標: 小学校年間250時間・中学校年間80時間
	実績		330	330	330	—	100.0%	

公共関与の必要性	ふるさと意識の高揚を図る上で公共関与は必要不可欠である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	子どもたちにふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市民全体の願いである。
	目的達成状況	予定どおり実施された。大野市教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を実施し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。中学生みこし・ダンスパフォーマンスの実施、小学生は郷土学習の成果を発表しあうふるさと学習交流会の実施、先人の資料による道徳学習を実施。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	現行の学習内容との兼ね合いによりこれ以上の拡大は困難。現在の事業の中身の充実を図ってゆく。
	事業費削減の検討	事業費はできるだけ効率的な運用を心がけ削減に努めてきた。今後大きな削減の余地はない。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	実施主体が児童生徒であり、学校活動の一環である部分が多い。現行でもできるところ(みこし・ダンスパフォーマンス等)では市職員、青年団体等の協力の下に実施している。
総合評価	みこしダンスパフォーマンス ・改修工事や気象条件への対応。 ・少子化に対応した、参加体制の見直し。 教育現場である学校の負担が大きい。	

中間評価	実施状況	みこし・ダンスパフォーマンスを約6,000人が見物した。	事業評価	新しい若者文化の創造やふるさと意識の高揚、賑わいの創造という面では高く評価できるが、事業運営面で学校の負担は大きい。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	開催場所や当日の運営について、学校の要望を取り入れる。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 廃止	

一次評価	事業の評価	みこしの運行に中学校3年生も加え、内容の充実を図るなどの取組により、活動が浸透し見物客も年々増加している。道徳資料を使った道徳学習も全小学校で実施し、郷土に関する学習時間数は目標を達成した。第3回小学校ふるさと学習交流会は参加された保護者からも高い評価を得ている。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	継続した取り組みが必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
			見直し額	258	千円

二次評価	事業の評価	市民からみた事業評価についても、年々理解を深められつつあるように感じる。生徒のふるさと行事に参加し貢献できる喜びがふるさと意識の高揚につながっている。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	ふるさと意識の定着のため、更に継続して取り組んでいくことが必要である。新たな先人を題材にした道徳資料の作成。		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
			見直し額	258	千円

整理番号 232

平成 25 年度 事務事業 評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	国際理解教育推進員配置事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 [心豊かなひとづくり]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	11年度	終了予定年度	15年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	-											

事業目的	対象	市内全小学校	意図	国際理解教育の充実を図る。
------	----	--------	----	---------------

事業内容
 国際理解教育推進員(A L T)を配置し、A L Tが市内小学校を訪問し児童と交流する中で国際理解教育を推進していく。
 平成23年度まで、外国人子女等が円滑に学校生活を送れるよう言語面での支援を行う、外国人子女等支援員配置事業を含んでいたが、平成24年度より支援員配置として外国人子女等支援については、結の故郷教育支援員配置事業に統合した。

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン
当初予算額	7,972	4,815	4,357	4,637	-23.3%	状況・環境の変化
3月現計予算額	7,972	4,815	4,357	4,637	-23.3%	
決算額(執行済額)	5,673	4,684	4,303	4,637	-7.5%	国際理解教育の推進は、今日的課題として重要視されている。
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,673	4,684	4,303	4,637	
国庫・県支出金名称	-					事業開始後の見直し状況
その他特定財源名称	-					平成24年度は外国人子女支援については、結の故郷教育支援員配置事業に統合。
活動目標	訪問小学校数(単位:校)	11	10	10	10	達成状況
実績		11	10	10	-	100.0%
成果目標	各校指導回数(単位:回)	170	170	175	175	達成状況
実績		170	170	175	-	100.0%

公共関与の必要性	国際理解教育を小学生から推進するためには、公共関与が必要不可欠である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	幼少のころから外国人・外国語に触れることに端を発し、国際社会に適応できる人材を育成するニーズは高い。
	目的達成状況	小学校でほぼ予定通り外国語活動の支援を実施することができた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	新学習指導要領による英語活動の内容充実のため、A L Tの増員を検討するなど拡大の余地がある。
	事業費削減の検討	平成24年度は外国人子女支援を特別支援教育支援事業に統合し、また、国際理解教育推進員(A L T)の交代があり、交代に伴う義務的経費支出があったが、新規国際理解教育推進員の報酬については、経験年度に基づく報酬とした。平成25年度8月より経験1年として、報酬額を増額している。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	学校教育の一環であり、民間委託にはなじまない。市民協働を求める場面はない。
総合評価	現状分析及び残された課題 国際理解の推進に一定の成果をあげているが、学習指導要領に基づいた、小学校での外国語活動の学習をより効果的に実施するためA L Tを増員を検討する必要がある。	

中間評価	実施状況	A L Tが市内全小学校に隔週で訪問し、5、6年外国語活動授業の補助をしている。	事業評価	適切である。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	A L Tを増員し、内容の充実を図る。					

一次評価	事業の評価	A L Tが全小学校を隔週で訪問し、5、6年生の外国語活動の補助を行っている。児童にネイティブな英語に接する機会を提供することにより、国際理解の推進に成果があがってきている。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	新学習指導要領に基づいた、小学校での外国語活動の学習をより効果的に実施するためA L Tを増員を検討する必要がある。	見直し額	280	千円
			評価	A	

二次評価	事業の評価	小学校の英語教育カリキュラムが改訂され、英語教育の充実が求められており、更なるA L Tの活用を図る必要がある。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	1名の増員予算について、県等に引き続き要望していく。	見直し額	280	千円
			評価	A	

整理番号 234

平成 25 年度 事務事業 評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	適応指導教室推進事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係			
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革 心豊かな人づくり			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	24年度	終了予定年度	—	年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—												

事業目的	対象	市内全児童生徒	意図	不登校児童生徒の早期学校復帰と不登校の未然防止。
------	----	---------	----	--------------------------

事業内容	適応指導教室指導員が下記の事業を行う。 ・相談援助活動 ・巡回相談 ・ケース会議参加			
------	---	--	--	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
当初予算額	6,070	6,385	6,379	6,395	1.6%	行政改革推進プラン —		
3月現計予算額	6,208	6,385	6,379	6,395	0.9%	状況・環境の変化		
決算額(執行済額)	6,062	6,195	5,432	6,395	1.0%	児童生徒を取り巻く環境が複雑化し、心の不安定な児童生徒が増えている。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金	150	171					
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	5,912	6,024	5,432	6,395		不登校支援および未然防止、教育相談機能の充実の点から削減不可		
国庫・県支出金名称	H24まで適応指導教室事業委託金							
その他特定財源名称	—					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	年間指導日数	220	220	220	220	達成状況	活動指標：年間の来所受入可能な指導日数を活動指標とした。
	実績	(単位：日)	220	220	220	—	100.0%	
成果指標	目標	受け入れ生徒数(実人数)	6	8	3	3	達成状況	成果指標：指導を受ける生徒数を成果指標とした。
	実績	(単位：人)	6	8	4	—	133.3%	

公共関与の必要性	H24年度までは、県から事業委託もあった事業であり、問題を抱える児童生徒への自立支援を行う機関として必要である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	不登校問題などに対応できる市の機関として、対象児童生徒及び保護者のよりどころとなっている。
	目的達成状況	指導員によるきめ細やかな対応によって、学校復帰の支援を行っている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	縮小の余地なし。
	事業費削減の検討	削減の余地なし。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	民間委託にそぐわない。
総合評価	対象の児童生徒や保護者にとっては大きな支えであり、現行体制で存続する必要がある。 また、S S Wや福祉の関係機関との一層の連携が必要である。 一体的な研修体制や個別児童に対しての指導サポートカリキュラムの構築の充実を図る。	

中間評価	実施状況	不登校児童生徒の学習支援・相談活動に対応している。	事業評価	人間関係に悩んだり学校生活に不適応を示す児童生徒の受け入れ先の一つとして重要な位置を占めている。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策		改善方策	決め細やかな対応と家庭・学校との連携で登校支援をサポートする。			

一次評価	事業の評価	学校訪問を行って、不登校児童生徒や気がかりな児童生徒の現状把握と今後の対応協議を行った。また学習支援や児童生徒・保護者との相談活動も行って、不登校解消に向けてサポートを充実させた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	改善方策	外部との関わりが極めて少ない(引きこもり傾向が疑われる)児童生徒とその家庭に対して、学校と協調してサポートしていく。		見直し額	16	千円
		評価	A			

二次評価	事業の評価	予算や人員配置の増により、不登校児童生徒が減少傾向にあるが、福祉関係者やスクールソーシャルワーカーなどと一体となったサポート体制が十分とはいえない。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	改善方策	S S W、学校、関係機関と連携を図り、サポート体制を充実する。		見直し額	16	千円
		評価	B			

整理番号 235

平成25年度事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	いじめ防止対策研究事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	25年度	終了予定年度	1年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	心豊かな人づくり											

事業目的	対象	全市	意図	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、大野市いじめ防止対策について研究する。								
------	----	----	----	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業内容	いじめ防止対策研究委員会を開催し、いじめの防止等対策について研究する。また、「大野市いじめ防止基本方針」を策定する。											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		0	0	0	333	100.0%	状況・環境の変化					
3月現計予算額				274	333	58.8%	平成25年6月28日にいじめ防止対策推進法が公布され、9月28日に施行された。法では、地方公共団体に対しては、「いじめ防止基本方針」の策定に努めるよう求め、学校に対しては、「基本的な方針の策定」を義務化している。さらに、学校の設置者(市)に、いじめの防止等に関する措置や、重大事態への対処等についても規定している。					
決算額(執行済額)		0	0	229	333	65.6%	事業開始後の見直し状況					
財源内訳	国庫支出金						当初、年度内に基本方針の策定を予定していたが、県の基本方針の策定を待って、策定するという事になった。県が年度内いっばいを策定期間としていることから、大野市の基本方針は平成26年度に持ち越すこととなる。					
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源											
	一般財源			229	333		指標設定の考え方、積算根拠等					
国庫・県支出金名称	-											
その他特定財源名称	-											
活動指標	目標	会議開催数			3	2	達成状況	活動指標：会議開催数				
	実績				3	-	100.0%					
成果指標	目標	基本方針(案)作成			1	1	達成状況	成果指標：基本方針(案)作成数				
	実績				0	-	0.0%					

公共関与の必要性	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、大野市のいじめ防止対策について研究する必要がある。											
有効性	市民等のニーズとの一致	地域や関連団体からの委員による研究委員会により広く意見や提言を求めている。										
	目的達成状況	H25年度において、予定していた3回のいじめ防止対策研究委員会開催した。全ての会議において、全委員の出席が得られ、委員の意見を聴取することが出来た。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	研究を進めるためには、学識経験者・専門家・関係機関の代表の参加が必要であり、また計画策定のために3回の会議数は必要である。										
	事業費削減の検討	会議開催に係る報償費等、必要最低限の事業費である。また、H26は方針を市民へ周知するための啓発費用等が必要となる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	民間委託にそぐわない。										
総合評価	現状分析及び残された課題	より早く「大野市いじめ防止基本方針」を策定し、市民に周知し、いじめ防止に向けた取組みを推進する必要がある。										

中間評価	実施状況	第1回いじめ防止対策研究委員会を11月に開催した。	事業評価	第1回研究委員会を開催し、広く委員の意見を聴取できた。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策		改善方策	当初計画したスケジュールに基づき研究を進める。		

一次評価	事業の評価	いじめ防止対策研究委員会を3回開催(第1回、11月11日。第2回、2月6日。第3回、3月19日)し、基本方針案といじめ防止の具体的な施策について、委員の意見を聴取した。具体的な方策について、更に検討する機運の醸成につながった。なお、「大野市いじめ防止基本方針」は、「県の基本方針」を待って策定する。				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	大野市独自の基本方針の策定し、方針に基づき施策を実行し、いじめ問題の克服に取り組む。				見直し額	59 千円
			評価	A			

二次評価	事業の評価	3回の委員会では活発な議論とともに、教育委員会に対して辛辣な意見もいただき、委員の意気込みが感じられた。本市独自の基本方針の策定には意義ある委員会である。(意見：通報先の明確化、学校、家庭、地域の役割分担、関係機関の連携)				方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	委員会で出た課題を踏まえ、「大野市いじめ防止基本方針」の策定				見直し額	59 千円
			評価	A			

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	活力ある学校づくり推進事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 心豊かな人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	経過年度	終了年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	-									

事業目的	対象	市内全小中学校	意図	活力ある学校づくりを支援し、児童生徒の生きる力を育成する。
------	----	---------	----	-------------------------------

事業内容	◎教育課程を実のあるものにするため、特色ある学校づくりの取組みや教職員の指導力の向上を図る。 1. 特色ある学校づくり（特色ある教育活動への予算支援） 2. 魅力ある教師育成事業（教職員の資質向上） ①教育講演会 ②若手教員研修 ③教科等特別研修 ④自主研究育成 ⑤授業力向上研修 ⑥研究紀要等編集 3. 五中学校区研究実践（幼(保)・小・中学校の連携・諸課題研究）
------	--

		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額		4,472	4,455	4,401	5,441	5.8%	状況・環境の変化	
3月現計予算額		4,472	4,455	4,401	5,441	5.8%	国・県ではさまざまな教育改革を打ち出しているが、それは信頼される学校づくりを進めるためのものである。そのためにも、今後も教職員の資質向上のための施策や特色ある学校づくりを進めていく必要に迫られる。	
決算額（執行済額）		3,193	3,543	3,440	5,441	14.5%		
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
国庫・県支出金名称	-						教員の資質向上に向けてワーキンググループ結成と提案を行う推進委員会を立ち上げた。研修と講演会を「大野っ子」育成の集いに一本化した。	
その他特定財源名称	-						指標設定の考え方、積算根拠等	
活動指標	目標	自主研究育成サークルの募集数	10	10	10	10	達成状況	活動指標：教員の資質向上事業である自主研究育成サークルの募集数
	実績	(単位：件)	10	10	10	-	100.0%	
成果指標	目標	実際の応募数	11	5	5	10	達成状況	成果指標：実際の応募数
	実績	(単位：件)	11	5	5	-	100.0%	

公共関与の必要性	公立小中学校の充実、行政の責務である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市民は、地域や保護者の教育ニーズを各学校がどのようにとらえ、各校の特色としてどのように学校経営に反映させているか注目している。また学校も特色ある学校づくりや教員の資質向上等について自己評価するために地域や保護者の声を参考資料としている。
	目的達成状況	予定された事業はほぼ実施できた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	今後特色ある学校づくりへの期待はますます高まることから、事業の拡大が望まれる。
	事業費削減の検討	内容について、精査してきているが大きな削減は困難である。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	教職員が教育力を高めるための活動であり、民間委託にそぐわない。
総合評価	現状分析及び残された課題	教育理念の具現化に向けた取り組みの充実。 事業内容の精査。 新たな事業の研究。

中間評価	実施状況	自主研究サークルの数は少ないが、大野っ子育成の集い（研修と講演会）、学校づくりは効果的に進められている。	事業評価	各事業内容は充実しており、教員の資質向上に寄与している。	改善方策	今後、事業内での予算配分の変更を行う。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	------	--	------	------------------------------	------	---------------------	-----	--	--

一次評価	事業の評価	「大野っ子」育成の集いと銘打って、教育講演会と教職員ワーキンググループからの提案を実施し、2学期以降の取組みの意欲付けを行った。3月に振り返りとその取りまとめを行い、次年度への課題等を共有した。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	自主研究サークルは年間を通して意欲ある取組みがなされているので、今後も結成呼びかけや事業PRを行う。		見直し額	
		評価	A		

二次評価	事業の評価	事業が固定化する傾向がある。 自主研究サークルの取組みの具体的な成果が見えてこない。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	今後、具体的な成果と新たな取り組み（ICT教育、デジタル教材の活用法など）の研究を求める。		見直し額	
		評価	B		

平成25年度事務事業評価シート

事業名 結の故郷教育支援員配置事業
含まれる事業数 1
所属 部(局) 教育委員会
課(室) 教育総務課
係 指導係
総会計画
■ 人が元気 □ 産業が元気 □ 自然が元気 □ 行財政改革
事業区分
□ 国・県
□ その他
■ 実行予算
□ 補助金
□ その他
事業開始年度
- 年度
経過年度
- 年
終了予定年度
- 年度
事務区分
- 年度
■ 自治事務
□ 法定受託事務
□ その他

関連計画
対象 市内幼稚園・小中学校
意図 特別な支援を必要とする児童生徒が在籍予定である学校に対し支援を講じる。

事業内容
幼稚園、学校、学級に対し支援員を配置し、当該園児・児童生徒の教育活動が円滑に行われるように支援する。
(小学校18人・中学校9人 計27人)
①特別支援学校判断相当の児童生徒が在籍する特別支援学級に就学支援員を配置
②発達障害を抱えた園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校に特別支援教育支援員を配置
③不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置
④日本語指導が必要な外国人子女等が在籍する幼稚園、学校に外国人子女等支援員を配置

行政改革推進プラン
当初予算額 15,196
3月現計予算額 16,241
決算額(執行済額) 14,549
23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(目標)
平均伸び率 17.7%
18.3%
21.3%
状況・環境の変化
発達障害を持っている子はクラスの6%といわれているが、今後、発達障害を持っているということが判明する率は高まると考えられる。
事業開始後の見直し状況
平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業(外国人子女支援)との統合、平成25年度登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。
指標設定の考え方、積算根拠等
活動指標
目標 支援員の配置校数 16 12 13 15 達成状況
実績 (単位:件) 16 12 13 - 100.0%
活動指標: 支援員の配置校数
成果指標
目標 延べ支援時間数 12,000 25,000 25,000 25,000 達成状況
実績 (単位:時間) 12,000 25,000 25,000 - 100.0%
成果指標: ひとりの支援員の支援時間数を上限1,000時間とする。

公共関与の必要性
民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。
有効性
市民等のニーズとの一致
教育上特別な支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。
目的達成状況
予定通り配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援を実施できている。
効率性
事業内容、手法、統合の検討
平成25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減したが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため特別支援教育支援員を増員し、支援員全体としては現状維持となった。平成24年度より他の支援員制度を統合することで、費用を抑えつつ対応している。
事業費削減の検討
平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業(外国人子女支援)との統合、平成25年度より登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。結果として、増えるニーズに対してコストを抑えつつ必要な効果を得ることができるようにする。
民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性
学校活動の一環として実施するもので、民間委託にそぐわない事業である。
総合評価
現状分析及び残された課題
H25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減し、増加傾向の通常学級における気がかりな児童生徒を支援する特別支援教育支援員を微増した。また、不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置し、全体としては現状維持とし、必要な学校に支援員を配置し、事業が実施された。
今後、人材の確保と質的向上に努め、効果的な運用を図る。

中間評価
実施状況
予定通り必要な学校に支援員を配置し、事業が実施された。
事業評価
適切である。
改善方策
H26年度も、いわゆる認定就学者や発達障害を抱える児童生徒など支援を必要とする児童生徒の増加や各学校の実情に応じた支援員の確保を維持し、全体として、現状維持とする。
方向性
■ 現状維持 □ 整理統合
□ 拡充 □ 廃止
□ 縮減 □ 休止
□ 終期見直し □ 完了

一次評価
事業の評価
必要な学校に支援員を配置し、事業が実施された。支援員連絡会を実施し、情報交換の場を設定したが、更なる支援員のスキルアップのための研修を実施する必要がある。
改善方策
平成25年度奥越特別支援学校が開校し、就学支援は減少となったが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため、全体としては現状維持または微減となる。支援員の研修、情報交換の場を設け、専門性を高める。人材の確保が課題である。
見直し額 537 千円
方向性
■ 現状維持 □ 整理統合
□ 拡充 □ 廃止
□ 縮減 □ 休止
□ 終期見直し □ 完了

二次評価
事業の評価
事業自体は適切な人員配置と考えるが、特別支援教育には、きめ細かな指導知識と情熱、専門性が必要。単年度で支援員にそれを求めるのは酷な面もあるが、教育委員会として更なる研修体性を構築する必要がある。
改善方策
支援員の人材確保と質の向上。(専門性の観点から、退職教員の採用も検討)
見直し額 537 千円
方向性
■ 現状維持 □ 整理統合
□ 拡充 □ 廃止
□ 縮減 □ 休止
□ 終期見直し □ 完了

整理番号 243

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	小中学校連合音楽会事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	係	指導係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 [心豊かなひとづくり]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	一 年度 経過年数 一 年	終了 予定年度 一 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	-									

事業目的	対象	意図
	原則として市内小学校 6 年生・中学校 3 年生	児童生徒の情操を豊かにし、他校との友情を培う。

事業内容	原則として市内小学校 6 年生・中学校 3 年生がそれぞれ一堂に会し、合唱や合奏・鑑賞を行う。
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	500	500	500	500	0.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	500	500	500	500	0.0%			
決算額(執行済額)	476	495	492	500	1.6%	半世紀以上続いている音楽会であり、学校におけるその意義は十分に高い。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債					事業開始後の見直し状況		
	その他特定財源							
一般財源	476	495	492	500		これまで経費の削減を図ってきており、現状ではこれ以上は削減の余地はない。		
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	委託料金額	476	495	492	500	達成状況	活動指標：委託料金額
	実績	(単位：千円)	476	495	492	-	100.0%	
成果指標	目標	参加小中学校数	16	15	15	15	達成状況	成果指標：参加小中学校数
	実績	(単位：校)	16	15	15	-	100.0%	

公共関与の必要性	義務教育における情操教育・音楽教育の一環として公共関与の必要性がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	学校現場のニーズは高いと認識する。
	目的達成状況	各年ごとに、成果のある音楽会として完結している。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	将来的には、児童生徒数の減少などによる若干の見直しは必要かと考えるが、当面は現状維持。
	事業費削減の検討	これまで経費の削減を図ってきており、現状ではこれ以上は削減の余地はない。(児童生徒送迎バス借上げ料、ゲスト演者の謝礼)
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	学校教職員で構成する実行委員会に委員会に委託。 学校教育活動の一環であり、民間委託や市民協働にはなじまない。
総合評価	現状分析及び残された課題	将来的には、児童生徒数の減少などによる若干の見直しは行っても、継続していく必要がある。。

中間評価	実施状況	9月に中学校、10月に小学校が実施(合計 約600人が参加)	事業評価	音楽会に向け、各校児童生徒が懸命に取り組んでいる。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	将来的には、児童生徒数の減少などによる若干の見直しは必要かと考えるが、当面は現状維持。					

一次評価	事業の評価	各校児童生徒が音楽会に向け、懸命に取り組み、滞りなく連合音楽会が実施された。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	音楽会に向けての各学校への負担を少なくし、より良い運営を考慮する必要がある。	見直し額	0	千円
			評価	B	

二次評価	事業の評価	少子化による児童生徒の減少により、今後、事業内容を検討する必要がある。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	児童生徒の減少に伴う事業課題を検証し、必要に応じて改善策を講じながら事業を継続していく。。	見直し額	0	千円
			評価	B	

社会教育課

【重点施策】（再掲）

- ◆ 特色ある学校づくり
- ◆ 生涯学習の推進
- ◆ 地域を担う人材養成
- ◆ 心豊かな青少年の育成
- ◆ 国際感覚のある人づくり



平成25年度に重点的に取り組む事業

- 生涯学習の推進
- 地域を担う人材養成
- 心豊かな青少年の育成
- 国際感覚のある人づくり

① 生涯学習推進事業

生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるため、市民学校を12回、めいりん講座は、定例の第3土曜に平日の連載講座を追加して計30回開催し、合計で817人の参加がありました。

生涯学習フォーラムでは、「未来へつなげよう結のこころを」と題し世代間交流の取り組みを発表し、昨年より約70名多い参加がありました。

また、講座メニューや登録指導者などを紹介した学習情報誌「生涯学習ガイドブック」を1,000部、関係機関や市民に配布し啓発を行いました。

〔課題と今後の方向性〕

平成25年度の講座開催目標数は達成していますが、課題として、参加者数が少なく、固定化している傾向が見受けられます。特に、めいりん講座においては、1回あたりの参加者が10人前後と少なくなっています。

多くの市民の参加が得られ、かつ、効果的に学習できるよう市民のニーズを把握しながら、講座内容や開催時間、開催場所、さらに広報の手法などについて検討し、改善していきます。

② 少年教育推進事業

次代を担う少年の健全育成を図るために、子ども会を基盤とした小学生、中学生ボランティアサークル「ジュニアリーダー」の活動を支援しました。

平成25年度は、小学生参加事業として越前大野ふるさとかるた大会、子ども手づくり教室、チャレラン大会を開催し、延べ244名の参加がありました。

中学生ジュニアリーダーは、4中学校、54名が登録されており、ボランティアで子ども会育成行事や各地区の夏まつりの運営補助などを行いました。

また、来年度実施の「平成大野丸中学生派遣事業」の現地調査も、効果的に実

施できました。

〔課題と今後の方向性〕

中学生ジュニアリーダーは、増加傾向にあるものの、単年度の参加が多く、毎年継続して参加する生徒を確保することが課題となっています。

また、ほとんどの生徒が中学校を卒業すると活動が中断してしまうため、高校、大学と継続的に活動し、例えば、成人式の実行委員会へと発展するような、地域の力につなげていく仕組づくりが必要です。

③ 青年活動推進事業

「大野青年連絡会」と「灯そう会」に事業の企画・運営を委託し、自主イベントの開催や各種イベントへの積極的な参加など、地域、青年活動の活性化を図りました。

3年の計画期間の最終年度となる若者交流事業「ろくろし友縁地」には44人の参加者があり、今年もその中から1名の新規会員を確保するなど、一応の効果はあったと考えています。

〔課題と今後の方向性〕

青年活動の活性化には、活動に参加する人の増加が必要です。そういった人材をどのように発見し、増やしていくかが今後の課題となっています。

現状では、「大野青年連絡会」「灯そう会」のグループが中心となっていますが、他の青年団体との交流やネットワーク化に取り組んでいく必要があります。

また、「ろくろし友縁地」に代わる、若者交流事業の企画を行っていきます。

④ ふるさと大野今昔物語事業

大野市の歴史・伝統・文化を記録した写真等を収集・保存し貴重な財産として後世へ継承すること、郷土学習等に活用することを目的としています。

平成24年度から3年計画で実施し、2年目となる平成25年度は、2,326枚の貴重な写真等を収集し、収集総数は4,362枚となりました。

これらの写真等を結の故郷シンポジウムや藩主隠居所など18か所で展示したほか、新たな活用策として、写真をスクリーンに写しながら紹介する昔語り(スライド上映、18回実施)を行いました。

〔課題と今後の方向性〕

収集・保存・整理した写真を、高齢者サロンや福祉施設、藩主隠居所等の街中での展示、学校での郷土学習資料としての活用やスライド上映など、結の人づくりや街の活性化につながるよう、引き続き、有効活用を図っていきます。

また、新たな取り組み「語り部」についても、募集し、育成していきます。

⑤ 放課後子ども教室事業

放課後に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民による学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供しています。

平成25年度も、児童センターのない上庄・小山・阪谷・乾側・富田の5小学校区で実施しています。登録児童数は183人で、地域住民による実行委員会（事務局；公民館）が主体となり、それぞれ特色ある教室運営を行っています。

〔課題と今後の方向性〕

本年度、乾側放課後子ども教室が文部科学大臣表彰を受け、これで平成19年度に開設した4教室すべてが、文部科学大臣表彰を受賞し、各教室の地域の特色を活かした運営が評価されています。

今後も、各教室の安全管理員の人員確保に努め、研修等の指導内容を更に充実させ、児童の安全確保を図っていきます。

⑥ 結の故郷・人づくり学習事業

幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを推進しています。

平成25年度は、全9公民館で実施し、合計83事業、1,105講座に、22,424人の参加があり、ほぼ計画通りに実施することが出来ました。

なお、この事業は、公民館ごとに1事業となっていますが、この「点検・評価報告書」では、全公民館事業を合わせて1つの評価対象事業とし、評価シートも9公民館の評価シートを合わせて作成しています。

〔課題と今後の方向性〕

趣味的なものづくり講座などへの関心は高く、参加者も多いですが、課題など

に取り組む講義式の講座への参加者は少なく、受講者の固定化がみられます。

また、中高老年世代の講座等への参加意欲は高いように感じられるますが、若年層（特に青年層）の参加者数が少ないという傾向もあります。

公民館ごとに、住民のニーズを的確に捉えて、住民(特に青年層)が参加しやすい新たな講座の開設や、時間帯、場所を工夫していく必要があります。

⑦ 子どもの読書活動推進事業

読書を通して乳幼児期の親子の関わりを深めるブックスタート事業は、5月と10月に合計24回、開催しました。、158組の親子（329人）が参加し、絵本の読み聞かせを行い、家庭での読み聞かせの実践を呼びかけました。

また、毎週土曜日開催の児童文学の朗読や絵本の読み聞かせ、幼稚園や保育園でのおはなし会、学校でのブックトークなどを実施し、のべ6,717人に対して子どもの読書活動の啓発を行いました。

〔課題と今後の方向性〕

子どもの読書活動は、継続的、組織的な取組が必要であり、周囲の大人の意識や理解が重要です。

ブックスタート事業は、平成24年後期より会場を図書館に変更したことで、乳幼児期の子どもとその保護者の図書館利用が増加し、絵本への関心も高まっていることから、継続的な図書館利用に結び付くような取り組みを進めていきます。

更に、子どもの読書活動を高めるため「読み聞かせボランティア養成講座」修了生等と連携しながら、乳幼児期だけに留まらず、子どもたちが個々の成長と発達に応じた本と出会うことができる環境づくりに取り組んでいきます。

〔成果指標の達成状況〕

成果指標	H25目標	H25実績	H27目標
めいりん講座開催数	30講座	30講座	—
公民館講座・教室受講者数	17,300人	22,424人	17,500人
図書館貸出冊数	137,500冊	127,797冊	140,000冊
図書館利用者数	4,500人	3,985人	—
青年交流参加者人数	70人	118人	—
国際交流講座	7回	10回	—

平成25年度事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	生涯学習推進事業	含まれる事業数	7	所属	部(局)	教育委員会事務局	課(室)	社会教育課	係	社会教育係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 心豊かな人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	ー 年度 ー 年度	終了年度	ー 年度 ー 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他

事業目的	対象	一般市民	意図	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。
------	----	------	----	---

市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学ぶことができるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施などを行う。
 ○生涯学習のまちづくりを推進するため、大野市生涯学習推進会議を設置し運営する。
 ○学習機会の提供のため年間を通じて講演型、体験型の講座を開催する。
 ○身近な地域でのネットワークづくりやグループの自主運営を促進し、生涯学習活動の活性化を図るため援助及び助成を行う。
 ○生涯学習の重要性を広く啓発するため、地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場としてフォーラムを開催する。

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	1,141	962	1,213	1,009	-6.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	1,141	962	1,213	1,009	-6.0%			
決算額(執行済額)	879	705	779	1,009	2.5%	科学技術の進歩や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って「教育基本法」の中で、「生涯学習の理念」について新たに規定され、市民に対し、重要性を広く知らしめる必要がでてきた。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	879	705	779	1,009			
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称								
活動指標	目標	市民学校及びめいりん講座の開催回数	34	36	42	30	達成状況	学習情報並びに機会提供の1つである。
	実績		34	36	42	—	100.0%	
成果指標	目標	市民学校及びめいりん講座の参加者数	1,040	1,400	1,200	1,200	達成状況	
	実績		893	1,049	817	—	68.1%	

公共関与の必要性	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」により市の関与が義務付けられている。	
有効性	市民等のニーズとの一致	受講者にアンケートを行い、意見を取り入れて市民のニーズに添えているが、参加者が固定化し、減少している。
	目的達成状況	予定していた事業回数については、ほぼ予定通り実施できている。市民それぞれの「学び」の意欲に対し答えることができた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	市民の学習意欲は多種多様に広がっているため、縮小は不可能である。類似事業との統合は難しいが、共催などを検討する余地はある。
	事業費削減の検討	他の課の事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む余地はある。しかし、謝礼金については、優秀な講師の確保や参加者確保の観点からコスト削減は難しい。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより市民協働の余地はある。
総合評価	現状分析及び残された課題	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるために効果的で必要な事業であるが、フォーラムや開催講座の参加者数は、多いとはいえない。提供する情報についても、より内容を充実させ、ライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。

中間評価	実施状況 ・生涯学習推進会議の開催 2回開催 ・生涯学習グループ活動支援補助 2団体 ・市民学校の開催 12回開催 ・めいりん講座の開催 30回開催 ・わく湧くお届け講座の実施 随時	事業評価 おおむね予定通りに実施できている。 改善方策 多くの市民の参加が得られるような参加者獲得方法を検討する。	方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
------	--	--	---

一次評価	事業の評価	市民学校12回、めいりん講座30回といずれも目標どおり開催できた。しかしながら、めいりん講座においては、1回あたりの参加者数が10人前後と少なかった。生涯学習フォーラムにおいては、前年を70名ほど上回る参加者があった。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	今後は、教育方針における目標を講座開催回数でなく受講者数とするとともに、講座内容、回数を精査し、魅力あるめいりん講座の開催に努める。 見直し額 △ 204 千円	

二次評価	事業の評価	受講者数が伸び悩み、受講者も固定化してきているようになってきた。今後、新規受講者の募集に向けて、改善が必要である。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	市民アンケートなどを行い市民のニーズを把握しながら、講座内容や開催時間、場所、広報の手法について検討する。 見直し額 △ 204 千円	

平成25年度事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	少年教育推進事業	含まれる事業数	4	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	社会教育課	係	青少年女性係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 心豊かな人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	一 年度 経過年数 一 年	終了予定年度	H32 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画										

事業目的	対象 児童 子ども会や校内ボランティアサークルを基盤とした市内全小中学生及び高校生 意図 少年の健全育成を図るとともに将来の大野市を担うジュニアリーダーを養成する。
------	--

事業内容	次代を担う少年の健全育成を図るため、子ども会を基盤とした集団活動の奨励と中学生及び高校生リーダーの育成に努める。また、児童が自由時間を有効活用できるよう、体験学習等に参加する少年の支援を行い、心身ともに豊かな人間形成を目指す。 ・子ども会事業の促進 ・チャレラン大会、手づくり教室、越前大野ふるさとかるた大会（地区予選、決勝）の開催 ・ジュニアリーダー育成研修会（宿泊研修含む）の実施 ・市制60周年記念事業「平成大野丸中学生派遣事業」の事前調査
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率		
当初予算額	497	612	1,288	414	-46.6%	行政改革推進プラン	
3月現計予算額	497	612	1,288	414	-46.6%	状況・環境の変化	
決算額(執行済額)	283	307	1,022	414	-23.0%	地域力が低下する今の時代において、学校教育以外の地域における異年齢集団での交流(子ども会等)の必要性が増してきている。それに寄与するジュニアリーダーの育成や大会や教室等自体の開催は重要である。	
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況	
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	37	44	33	60		
一般財源	246	263	989	354		平成25年度は平成26年度実施予定の「平成大野丸中学生派遣事業」の事前調査の経費が計上されているが、平成26年度はその事業を単独で立ち上げ計上する。	
国庫・県支出金名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等	
その他特定財源名称	ふるさとかるた売却代						
活動指標	目標	4	4	4	4	達成状況	行事を開催し少年教育推進の機会を設ける
	実績	4	4	4	-	100.0%	
成果指標	目標	250	250	250	250	達成状況	少子化の中行事に参加する人数の現状維持を目指す
	実績	233	241	244	-	97.6%	

公共関与の必要性	社会教育法に基づき市教育委員会にて行うこととされている事業である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	育成者の意見、またジュニアリーダーをはじめとした子ども達の意見を取り入れながら事業を展開している。
	目的達成状況	実施行事については計画どおり実施でき成果を得られている。ジュニアリーダーについても研修会等の実施や各公民館を中心とした地域活動への参加が行われている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	目的の達成のためには大会や教室の内容やジュニアリーダーの研修会の内容などを常に精査していく必要があるが、回数等については参加する子どもの現状の余暇的なものを考慮すると拡大は困難である。また、現状においては他事業との統合は検討できない。
	事業費削減の検討	事業費については、現在、目標とする行事回数を行うには必要最小限の予算で行っており、削減の余地はない。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	当事業は家庭、学校、行政が連携して進めていく事業であり、民間委託を検討する場合、市内に受け手がなく、現在の実施方法の方が望ましいと思われる。現在も子ども会事業の促進については大野市子ども会育成連合会と連携しながら行っている。
総合評価	現状分析及び残された課題	ジュニアリーダーは現在54人。毎年継続して参加する中学生を確保すること。また、研修会や地域活動に参加してきた中学生を、今後の継続的な活動につなげ、成人式の実行委員や青年会など地域の力にしていけるかが課題である。

中間評価	各大会や教室については年度当初の計画どおり進められている。 また「平成大野丸中学生派遣事業」の事前調査(現地)も実施されている。	事業評価 若干の参加者数の減少が見られるが、広域(奥越高志地区)での行事開催や青年活動と連携したジュニアリーダー活動など機会は広がっている。 改善 今後も先進地から情報を収集するなどしながら、目的を達成するために最も適した大会や教室、またはジュニアリーダーの研修会の内容などを精査する。	方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	---	--	---

一次評価	事業の評価 ジュニアリーダーの育成については、子ども会育成行事や夏祭り等地区行事の運営補助として参加するジュニアリーダーが多く見られ、事業の効果が見られた。また「平成大野丸中学生派遣事業」の事前調査(現地)も効果的に実施できた。	改善 ジュニアリーダーは年々参加者が増えているが、単年度の参加が多い。継続して参加するような工夫が必要である。次年度は、「平成大野丸中学生派遣事業」実施のため本事業の規模は縮小する。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	見直し額 △874 千円
		評価点 A		

二次評価	事業の評価 ジュニアリーダーの活躍が求められている中、着実に成果が現れている。	改善 児童生徒数が減少していくことも念頭に入れながら、継続的な活動につなげるよう取り組んでいく。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	見直し額 △874 千円
		評価点 A		

平成25年度事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	青年活動推進事業	含まれる事業数	2	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	社会教育課	係	青少年女性係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 心豊かな人づくり、共に力をあわせるふるさとづくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	一 年度 経過年数 一 年	終了予定年度	H32 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画										

事業目的	対象	市内青年層及び青年サークル	意図	地域に根ざした青年組織の活性化を図るとともに、組織での活動を通じて将来的に各地区で活躍できる人材の育成を図る。
------	----	---------------	----	---

事業内容	<p>「大野青年連絡会」及び「灯そう会」に事業の企画、運営を委託し、青年活動の活性化を図る。活動をとおり、郷土を思う気持ちや青年団体同士の交流が生まれることで、大野市全体の青年活動の活性化に資する。</p> <p>・大野青年連絡会への委託（活動エリア：大野地区内） 主催：若者交流事業「ろくろし友縁地」、なみへい祭 参加協力：成人式実行委員会 など</p> <p>・灯そう会への委託（活動エリア：地域の公民館内及び大野地区内） 主催：お笑いライブ「越前大野笑いの全国交流」 参加協力：五箇茶屋行事、とみた夏まつり、小山公民館まつり など</p>
------	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率		
当初予算額	1,585	1,785	1,785	1,285	-9.2%	行政改革推進プラン	
3月現計予算額	1,585	1,785	1,785	1,285	-9.2%	状況・環境の変化	
決算額（執行済額）	1,585	1,785	1,785	1,285	-9.2%	近年の長く続く不況、加速する少子高齢社会、都市部への人口の流出などといった社会問題を抱える中、青年活動の活性化は大野全体の活性化につながると考えられる。	
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況	
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,585	1,785	1,785	1,285		平成19年度に灯そう会が立ち上がり平成22年度から市から事業委託を始めている。また、青年連絡会についても平成23年度から新たに若者交流事業を市から委託している。
国庫・県支出金名称	-						
その他特定財源名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等	
活動指標	目標	19	21	19	19	達成状況	主催・参加事業の回数（2団体合計）
	実績	16	17	19	-	100.0%	
成果指標	目標	-	-	135	120	達成状況	事業への参加人数（2団体合計）
	実績	120	132	118	-	87.4%	

公共関与の必要性	社会教育法に基づき市教育委員会にて行うこととされている事業である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	青年活動の活性化は大野に元気を与える意味でも広く市民から求められていることであり、活動を続けていくことが活性化につながると考えられる。
	目的達成状況	現時点でそれぞれの団体において実施した事業、または参加・協力した事業については、ほぼ成果を得られるものであった。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	既存組織の規模拡大、新たな人材・組織の発見・育成のために事業規模の拡大が必要である。
	事業費削減の検討	青年活動を活発化させるためにも、既存組織の活動拡大による新たな人材の確保が重要であるため事業費の削減は難しい。ただし、青年連絡会に委託している若者交流事業については、平成25年度が最終年度のため、その分の事業費は縮減となる予定である。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	本事業は青年活動を行う団体を対象とした事業であるため、民間委託はできない。また、1団体が実施している事業の内容は、行政が目的とする青年組織の活性化と合致しており、行政が実施する場合に比べても効果が大きいことから市民協働はすでに達成されていると考えられる。
総合評価	現状分析及び残された課題	青年活動の活性化には、活動に参加する人の増加が欠かせない。そういった人材をどのように発見し、増やしていくかが今後の課題である。

中間評価	実施状況	各団体での事業については委託内容に沿って計画どおり進められている。	事業評価	いずれの事業も成果を得られるものであり、特に若者交流事業は青年活動の拡充に寄るものである。	改善方策	既存組織の活動活性化、規模の拡大により青年活動が活性化することから、事業規模を拡大していく必要がある。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	------	-----------------------------------	------	---	------	---	-----	--	--

一次評価	事業の評価	各団体での事業については委託内容に沿って計画どおり実施され、内容企画についても青年たちが工夫を凝らし積極的に取り組まれた。なお、若者交流事業（ろくろし友縁地）の計画期間3年の終了により、26年度事業費は減額となる。	見直し額	△ 500 千円
	改善方策	各団体間の連携も視野に入れながら、若者交流事業（ろくろし友縁地）に代わる事業が実施できるようサポートする。		評価点

二次評価	事業の評価	公共活動の若者離れが懸念されている中、本市においては、継続的な活動を自主的に行うようになり、若者交流事業（ろくろし友縁地）の3年間の補助事業は効果があった。	見直し額	△ 500 千円
	改善方策	他の青年団体との交流、ネットワーク化。「ろくろし友縁地」に代わる新たな若者交流事業の企画・発掘。		評価点

整理番号 267

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

平成 25 年度 事務事業評価シート

事業名	ふるさと大野今昔物語事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	社会教育課	係	社会教育係	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	24 年度	終了予定年度	26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	心豊かな人づくり						2 年				

事業目的	対象	意図
	市民	大野市に関連する写真の収集

事業内容
 大野市の歴史・伝統・文化を記録した写真等を収集・保存し貴重な財産として後世へ継承する。収集した写真等については、結の故郷発祥祭関連事業や、公民館など各種の市の事業で活用するほか、市内小中学校郷土学習の資料や、高齢者サロンや福祉施設へ回想法の手段としての提供など、幅広い活用に努める。
 平成24年度 西谷・五箇・和泉地区を重点調査
 平成25年度 大野市全地区を調査、収集写真の展示、貸出し、写真解説（昔語り）の開催
 平成26年度 写真データの整理、貸出用写真の整備、語り部の育成、結の故郷発祥祭事業としてのまちなか展示など写真展・昔語り開催

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額		3,000	2,912	3,171	35.0%	状況・環境の変化	
3月現計予算額		3,000	2,912	3,171	35.0%		
決算額（執行済額）	0	2,528	2,676	3,171	40.3%	イベント等会場で写真を展示することで市民が写真を目にする機会が増え、大野の歴史や文化に対して関心を示す市民から集会等への展示や昔語りの実施を依頼されるようになった。また、イベント等の展示会場には多くの市民が来場している。	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債					事業開始後の見直し状況	
	その他特定財源			500			
一般財源	2,528	2,676		2,671		新緑まつりや公民館事業など市主催事業で積極的に展示を行った。また、展示だけでなく、地区イベントへの貸出しや、撮影された時代や場所を説明しながら紹介する昔語りを実施した。	
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等	
その他特定財源名称							
活動指標	目標	写真提供者数	100	80	50	達成状況	写真提供者数
	実績		98	85	—	106.3%	
成果指標	目標	収集写真数	1,500	2,000	500	達成状況	データ化した写真の数
	実績		2,036	2,326	—	116.3%	

公共関与の必要性	個人が所有している大野市の歴史や生活の様子が写りこんだ写真等を後世に継承するため、市の関与が必要である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市長と語る会での意見が発端となった事業である。
	目的達成状況	収集写真数は目標を達成している。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	さまざまな機会を捉えて、写真展や写真解説（語り）を行うことで収集写真等の活用を図るとともに情報収集を行う。
	事業費削減の検討	3年目となる26年度は収集写真の整理・活用が主になるため、旅費・調査員謝礼が縮減できる。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	大野市の財産として収集、データ管理、活用していく必要があるため、民間委託はふさわしくない。
総合評価	現状分析及び残された課題	大野市の歴史や伝統、文化等を記録した写真等を収集・保存し貴重な財産として後世に残すことができるほか、収集・保存した写真等については、結の故郷発祥祭事業や各種の市の事業での活用、市内小中学校の郷土学習の資料や、高齢者サロンや福祉施設での回想法の手段として提供するなど、幅広い活用が可能であり効果の高い事業である。

中間評価	実施状況	大野市全域を対象に収集を行っている。収集した写真は市のイベント会場等で展示するほか、写真について語りながら紹介する昔語りも実施している。	事業評価	活用の幅を広げ事業の周知と情報収集を実施している。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方針	活用の幅を広げるほか保存していくために、収集した写真等の整備を進める。					

一次評価	事業の評価	累計で4, 362枚の写真を収集できた。また収集した写真は市のイベント会場等で展示したほか、新たな活用策として、写真をスクリーンに写しながら紹介する昔語りを始めることができた。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	見直し額	258 千円
	改善方針	昔語りは、大変好評であるため、市民から語り部を募集・育成し、事業期間終了後の平成27年度以降も写真の有効活用ができるように努める。		評価		

二次評価	事業の評価	市民の方々のご協力により目標とした収集枚数を達成し、活用にも着手することができた。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	見直し額	258 千円
	改善方針	平成27年度以降も写真の有効活用ができるように努める。		評価		

整理番号 271

平成 25 年度 事務事業 評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名 放課後子ども教室事業 含まれる事業数 1 所属 部(局) 教育委員会 課(室) 社会教育課 係 青少年女性係

総合計画 人が元氣 産業が元氣 自然が元氣 行財政改革
 心豊かな人づくり
 事業区分 国・県 実行予算 補助金 その他
 事業開始年度 19 年度 終了予定年度 7 年
 事務区分 自治事務 法定受託事務 その他

事業目的 対象 意図
 対象校区の小学生 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する

事業内容 放課後に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民による学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
 平成 19 年度開設（上庄・小山・阪谷・乾側） 平成 22 年度開設（富田）
 各教室で定期的に連絡会、安全管理員会、研修会を実施
 事業運営は、各教室地域住民による実行委員会にて実施

		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン
当初予算額		11,524	10,130	11,636	11,553	-0.5%	状況・環境の変化
3月現計予算額		9,314	10,130	9,236	11,553	6.1%	
決算額（執行済額）		8,309	8,612	8,489	11,553	9.5%	核家族化や共働きが増えている近年、放課後の子どもを安心して預けられる居場所は求められており、また、少子化により近所に同世代の遊び相手がない、外で遊ばせたいが不審者等の問題がある。
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況
	県支出金	5,448	5,708	5,570	7,689		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,861	2,904	2,919	3,864		平成 19 年度に 4 教室、平成 22 年度から 5 教室を実施。平成 20 年度に上庄、平成 23 年度に小山、平成 24 年度に阪谷、平成 25 年度に乾側が文部科学大臣表彰を受賞。
国庫・県支出金名称							指標設定の考え方、積算根拠等
活動目標	教室の開設数	5	5	5	5	達成状況	安全・安心な居場所の確保と活動の機会を提供した教室数
実績		5	5	5	-	100.0%	
成果目標	教室の登録児童数	160	160	180	180	達成状況	様々な体験・交流活動の機会に触れることができた人数とする
実績		163	173	183	-	101.6%	

公共関与の必要性	放課後における子どもの安全・安心な居場所づくりについては、市民のニーズも高く、家庭・学校・地域が連携して事業実施する必要があり、行政の関与は必要不可欠である。						
有効性	市民等のニーズとの一致	テレビゲームばかりでなく昔ながらの遊びや様々な遊びを体験させたいなど、子どもの安全で充実した居場所は、市民のニーズも高い。					
	目的達成状況	放課後子ども教室の開設数は、現在 5 教室で、児童クラブがない校区全てで開設されており、いずれも地域住民によって運営されており、登録児童数も本年度増加している。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	類似事業に、放課後子どもクラブがあるが、事業の目的、対象者、場所、従事者の違いがあり、両事業ともに国・県の補助事業であり、実施要綱にて規定されているため統合は困難。					
	事業費削減の検討	事業費の大半は、安全管理員の経費であるが、安全管理員の人数は、利用者数や利用時間を考慮し適切に配置している。利用者数も年々増加しており、安全管理員の人数を削減することは、事業実施を困難にするため削減の余地はない。					
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	現在、運営自体は地域住民による実行委員会にて実施しており、既に市民協働を実施しているといえる。					
総合評価	現状分析及び残された課題	各教室ともに地域の特色を活かした運営を行っており、本年度、乾側放課後子ども教室が文部科学大臣表彰を受け、これで平成 19 年度に開設した 4 教室すべてが、文部科学大臣表彰を受賞した。今後は、各教室の安全管理員の質の向上を図り、安全管理員全員が同レベルになるようにし、指導内容を充実させる必要がある。					

中間評価	実施状況	5 教室で実施しており、本年度乾側放課後子ども教室が文部科学大臣表彰を受賞した。	事業評価	各教室では安全管理委員会を随時開催し、活動計画や問題点について話し合い、より良い教室運営に努めている。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	各教室の活動内容等の情報交換と安全管理員の研修を実施する	改善方針			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止

一次評価	事業の評価	各教室では、安全管理委員会を毎月開催し、活動計画や問題点などを話し合い、子どもの安全安心な居場所確保と地域とのふれあいを重視した教室運営に努めていた。また、平成 24 年度の阪谷放課後子ども教室に続き、乾側放課後子ども教室が文部科学大臣表彰を受賞した。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	子どもの安全確保を更に強化するため、まんべんに目が行き届くよう安全管理員のローテーションを整備する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
			見直し額	△83	千円

二次評価	事業の評価	5 教室とも、本年中事故もなく、また地域から好評価をいただき、適切に事業に遂行することができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方針	安全管理員の人員確保に努め、安全で適切な運営を行う		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
			見直し額	△83	千円

整理番号

平成25年度事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	結の故郷・人づくり学習事業（各公民館総括）	含まれる事業数		所属	部(局)	教育委員会	課(室)	社会教育課	係	公民館		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	19年度	終了年度	—年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	心豊かな人づくり											

事業目的	対象	意図
	各地区住民	人づくりを通して地域づくりを推進する。

事業内容	幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを行う。 ・一般講座、家庭教育学級、少年教育学級、青年教室、高齢者教室など ・各種地区団体事業の連絡、調整及び支援
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	6,367	6,330	7,020	7,450	5.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	6,367	6,330	7,025	7,450	5.0%			
決算額(執行済額)	5,293	5,521	6,161	7,450	10.6%	住民の生活形態の変化や学習ニーズの多様化など、社会的背景や市民意識の変化により、講座受講者数は減少傾向にあり、地域への帰属意識や地域づくりへの関心が薄らいでいる。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	5,293	5,521	6,161	7,450	—	事業開始後の見直し状況		
国庫・県支出金名称								
その他特定財源名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	講座・学級開設数	260	290	1,000	1,000	達成状況	地区住民が社会教育に触れることができる機会として設定
	実績	講座・学級開設数	271	294	1,105	—	110.5%	
成果指標	目標	受講者数	17,100	17,200	17,300	23,000	達成状況	公民館講座数・教室受講目標者数を基礎に設定
	実績	受講者数	16,912	17,196	22,424	—	129.6%	

公共関与の必要性	本事業は、社会教育法に規定する公民館の目的と合致した事業であることから市が関与する必要がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	講座等による学習の場、地区内各種団体との連携による活動の場、地区住民の交流の場、コミュニティづくりの場として、住民のニーズに合致している。
	目的達成状況	学習者の満足度は高く、ニーズに合致しているが、学習者の固定化が見られ、地域住民すべてを網羅しているとは言えない。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	公民館事業としては現状の規模が妥当であり、今後も広く住民が参加できるいくつかの講座、学級を実施していく予定であり、事業の縮小は困難。統合は、市全体として当事業に取り組むのであれば余地はあると考える。
	事業費削減の検討	本事業はソフト事業であるため、経費をできるだけ抑えた実施を検討しなければならないが、各学習内容を充実させるためには、外部講師の招聘が必要であり、削減は好ましくない。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	民間委託については、地域に密着したNPO法人等であれば可能であるが、現段階では難しい。市民協働については、地区内の各種団体と協働して事業を遂行しているところである。
総合評価	・ 趣味的なものづくりの講座への関心は高く、参加者も多いが、地域課題などに取り組むなどの講義式講座への参加者が少なく、受講者の固定化がみられる。 ・ 中高老年世代の講座等への参加意欲は高いように感じられるが、若年層(特に青年層)の関心は低く、参加者数も少ない。この世代が興味を持ち参加してもらえるような講座等の企画を検討していく必要がある。	

中間評価	実施状況	概ね計画通り事業を実施しており、引き続きニーズの把握と検討を重ねながら、事業を実施していく。	事業評価	各種団体や住民からのニーズを把握し新たな講座の開設に心がけている。健康をテーマとした事業など新たな事業にも取り組むことができた。しかし青年層の参加は少ない。	改善方策	事業の目的を念頭に、講座を企画する。住民ニーズを把握し、青年層など参加の少ない住民に対し、活動意欲を促すような事業を展開していく。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	------	--	------	--	------	---	-----	--	--

一次評価	事業の評価	各種講座、学級等を計画のとおり実施し、公民館の目的としている住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	住民のニーズを的確に捉えて、住民(特に青年層)が参加しやすい新たな講座の開設など工夫が必要である。	見直し額	430	千円

二次評価	事業の評価	地域の特色を生かした事業(講座等)を企画しているとは言えない部分がある。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	地域の方々と十分協議しながら、企画、運営をすべきである。	見直し額	430	千円

整理番号 464

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

平成 25 年度 事務事業評価シート

事業名	子どもの読書活動推進事業	含まれる事業数	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	社会教育課	係	図書館	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	18年度 経過年数 7年	終了予定年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	心豊かな人づくり			<input checked="" type="checkbox"/> 市単独						

事業目的	対象	意図
	乳幼児・児童・生徒・保護者・指導者	大野市子どもの読書活動推進計画に基づき、基本図書館を充実させ、子どもの発達段階に応じた図書を推奨する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館では長年読み継がれてきた基本図書を中心とした蔵書整備 ・ 読み聞かせボランティア養成講座（4期、5期）の実施 ・ ブックスタート事業：読み聞かせの体験とともに乳児期の親子のふれあいの重要性、メディアとの関係などを保護者に伝える。
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	1,075	1,037	827	931	-5.9%	5行政経営の基本姿勢（4）市民の視点に立ったサービスの向上		
3月現計予算額	1,075	1,037	827	931	-5.9%	状況・環境の変化		
決算額（執行済額）	976	1,015	827	931	-2.5%	子どもとメディアとの関わりはますます密接になり、子どもの読書環境に大きな弊害がみられる。大野市子ども読書活動推進計画の「ノーテレビ・ノーゲームデー」を推奨する方策として、乳児期からの読書を介した親子のふれあいの重要性を直接伝えなければならない。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	976	1,015	827	1,295		ブックスタート事業の開催場所を保健センターから図書館に変更した。受講率の低下を防ぐため、開催回数を増やし、日曜日にも実施をする。	
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称								
活動指標	目標	ブックスタート開催回数	20	20	24	24	達成状況	前期（5月）と後期（10月）それぞれ12回、図書館において実施
	実績		18	21	24	—	100.0%	
成果指標	目標	参加者数（親子一組）	197	223	163	154	達成状況	25年度からは出生数の70%を目標値に変更
	実績		185	176	158	—	96.9%	24年度後期からポリオ予防注射が集団接種でなくなったため

公共関与の必要性	読書は子どもの成長を助けることから、質の高い本を子どもたちに提供しなければならない。しかし、個人では多種多様で多量の図書から選書することでは容易でないので、公共図書館が中心となり、図書を収集し提供する。また、講座や講演会の開催を、市の取り組みとして体系的に推進する必要がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	図書館利用者だけでなく、教育機関等から読み聞かせ会や子どもの発達に応じた本の紹介の依頼、また選書に関する質問が増加している。これらに対応することにより、利用者との連携が生まれ、課題解決につながっている。
	目的達成状況	ブックスタートにおいて、乳児の保護者と1対1で向き合うことによって、本を選ぶことの大切さや、メディアによる弊害の大きさを直接伝えていく。その後、0、1、2歳児対象のわらべうたの会での子どもの様子を実際に見ることにより、保護者は読み聞かせなどの大切さを実感している。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	近年「おはなしを語り聞かせる」ことが発達障害を持つ子どもにも有効的との見解があるなど、子どもの発達における読書活動の重要性が目立っている。家庭や学校などで子どもに接する人が良い読書環境をつくり、読み聞かせなどを実践することを伝える事業を展開し、拡大していく必要がある。
	事業費削減の検討	ブックスタートに関しては出生数にあわせて物品を購入するため、その費用は増減があるが、図書の整備や講演会を含む事業全体としては削減の余地はない。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	子どもをめぐるとは、大変デリケートでプライバシーの尊厳に関わる問題も多くなってきている。個人的な相談を含むことが増えてきているので、守秘義務の厳守のためにも民間委託はできない。ブックスタート事業は信頼できるボランティアの協力により継続実施している。
総合評価	子どもの読書活動は、継続的、組織的な取り組みが必要であり、周囲の大人の意識や理解が重要である。図書館の様々な事業を推進するうえで、確かな知識を持ったボランティアの育成を継続し、確保する必要がある。すでに個々で活動している「読み聞かせボランティア」とも連携をしながら、子どもの読書環境を整備していくことが大切である。	

中間評価	実施状況	予定された事業が計画通り実施されている。参加者の読書への関心が高くなり、特に幼児の保護者が読書の大切さを理解している様子がうかがえる。	事業評価	保護者が読書の重要性を理解しており、図書館利用にも結びついている。 改善方策 講演会、ブックスタートへの参加を促すため、早めに案内を行う。また、寄贈により整備された学校用図書などの利用を促し、学校との連携を図る。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
------	------	---	------	---	-----	--

一次評価	事業の評価	ポリオワクチンの不活化に伴い、ブックスタート事業の会場を昨年度秋より図書館に変更した。このため新規対象者の参加率は75%程度にとどまっているが、2歳到達時までの参加率は95%程度を保っている。また、図書館を会場にしたことにより、その後の図書館利用につながっている。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	ブックスタート参加者が、事業参加後も継続的に図書館を利用してもらえる機会を提供する。	見直し額	104 千円
		評価	A	

二次評価	事業の評価	ブックスタート事業において、担当者の工夫と努力が見られ、ほぼ成果指標を達成できた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	ブックスタート事業の新規対象者の参加率の向上に努めるとともに、「読み聞かせボランティア」とも連携をしながら子どもの読書環境を整備して35。	見直し額	104 千円
		評価	A	

(2) 豊かな心を育てる文化力の育成

平成25年度に重点的に取り組む事業

文化課

【重点施策】

- ◆ 文化的遺産の保存と活用
- ◆ 文化芸術の振興

- 伝統文化の継承・文化財の調査研究と普及啓発
- 優れた文化芸術に触れ合う機会の提供、地域の文化芸術資源の利活用と発信
- 文化施設の適切な維持管理と展示内容の充実

① 市美術展開催事業

美術を通じて人と人とが結ばれる「結の故郷越前おおの」にふさわしい美術展を目指してキーワードを「人結美（ひとむすび）」とし、開催日数を3日から5日に延長して、第34回目の大野市美術展を開催しました。

7市1町から285点の出品があり、来場者数も1,822人(昨年比442人増)となりました。

市民だけでなく、県内在住者を対象にレベルの高い美術展を目指してきましたが、市外の出品者も増え、市外からの来場者も多くなり、その成果が現れつつあります。

また、展示会場では各場所に椅子を設け、ゆっくりと作品と向き合い、語りあえる場を設定し、より親しみやすく居心地の良い雰囲気づくりに工夫しました。

〔課題と今後の方向性〕

第30回目以降、市外からの出品が増えて作品全体のレベルも上がっており、今後、外部審査員の導入も検討し、県美展に次ぐ美術展としての位置づけを目指していきます。

また、デジタルカメラによる加工写真、デザイン・造形作品など、現在の5部門では対応できない作品もあるため、今後は現代アートも視野に入れ、学生や若い層の出品を見込んだ新たな部門を設けることを検討します。

② 文化発信事業

大野市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を熟成するとともに、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、大野市から文化を発信するという目的で、平成10年度より、越前大野感性はがき展を開催しています。

これまで「水」「森」「空」「川」「山」「星」「花」を作品のテーマとして事業を実施してきました。

応募のあった作品は、その年度において審査し、優秀作品を発表、表彰します。翌年度、高札にして市街地で展示し、作品集を発行するという2年間の事業です。

第8回目となる今年度は、「里」をテーマとして作品募集をし、5,131点の作品が全国から寄せられました。

〔課題と今後の方向性〕

平成25年度は応募総数が減少し、目標数に及ばなかったため、応募しやすいテーマの設定、全国に向けての効果的な情報発信など、応募数の増加に向けて課題を検証していきます。

また、優秀作品については、高札にして一定期間市街地に展示していますが、常設展示してはどうかという意見もあり、平成26年度に一部実施を検討しています。

③ 地域文化振興事業

市民が保有している昭和30年代から40年代のレコード、玩具、雑誌等を、時代背景とともに紹介する「市民所有レトロな展覧会～夢中になったあの頃～」を11月8日から10日間、開催しました。

会場近くの結ステーションで開催される「越前おおの産業と食彩フェア」に合わせたこともあり、2,649人の来場者がありました。

〔課題と今後の方向性〕

平成23年度「市民所有の絵画展」、平成24年度「我が家のお宝展」、平成25年度「市民所有レトロな展覧会～夢中になったあの頃～」とシリーズで開催し、いずれも盛況でした。

これまでの事業成果を基にして、また、これらのお宝の活用方法も含めて、地域の活性化に結び付く方策について、検討していきます。

市民が文化に親しむ風土を作るためには、継続的に実施していくことが必要であり、今後も、長期的な視点で計画を立て、芸術を「見て、触れて、参加できる」事業を企画して取り組みます。

④ 埋蔵文化財発掘調査事業

市内に残る埋蔵文化財の保存に向けた調査、研究を実施しています。大野市内には埋蔵文化財包蔵地（遺跡）は157カ所あります。

平成25年度において、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対する届出は4件ありました。そのうち、民間の開発行為に先立つ2件について、埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査を実施しましたが、いずれの試掘調査においても埋蔵文化財を確認することはできませんでした。

〔課題と今後の方向性〕

埋蔵文化財包蔵地については、文化財保護法に基づき、試掘して文化財の有無について確認をする必要があり、試掘調査の多くは開発行為を前提としたものであるため、工事に遅滞が生じぬよう調査も迅速に実施することとしています。

また、市民への埋蔵文化財の理解と周知に努めるとともに、関係資料を調査し遺構や遺物が存在しそうな箇所を把握していく必要があります。

現状では調査員が少ないことから、これらの全てに対応できないことも想定されるため、今後、調査が複数重なった場合や本発掘調査になった場合の調査体制の充実を図ります。

⑤ 市史編さん事業

大野市史の編さん事業を行っています。平成25年度は近代から現代までの大野市の動きをまとめた『大野市史 通史編』の下巻を刊行しました。通史編下巻は、より市民に親しまれやすいよう、また講座や授業等で活用されやすいよう、写真や挿図を多く設け、全ページをカラー印刷にしました。

また、原始から江戸時代までの大野の歴史をまとめた『大野市史 通史編』上巻の刊行に向けて、編集・校正作業を行いました。

〔課題と今後の方向性〕

昭和49年度に着手した「大野市史編さん事業」の集大成としている『通史編』上巻の平成27年度発刊に向けて、作業を進めています。担当職員による編集作業や専門知識を持った編集委員による原稿の精査など、時間と手間がかかる事業ですが、効率的に取り組みます。

また、史料の散逸防止のため、手付かずに残っている寄贈・寄託された大野市

に関わる古文書の整理、保存・活用に向けた環境整備等、史料の調査・研究は今後も継続して取り組んでいきます。

⑤ イトヨ保護啓発推進事業

本願清水イトヨの里では、年間を通してイトヨの観察会の開催をはじめ、企画展やシンポジウム、ビデオ上映会など他機関と連携した事業に取り組むとともに、中学生の職場体験の受入や小学生の野外学習などにも積極的に協力しました。

それらの活動を通じて、本願清水イトヨの里と地元町内会、近隣施設との連携を積極的に図り、イトヨの保護に対する活動への理解と協力を得ることができました。そのほか、ホームページを通じてイトヨ観察会や稚魚放流会、雑魚駆除などのイベントなどについての情報発信も行いました。

入館者数については、開館以来、初めて1万人を割り込む結果となった昨年に比べ、平成25年度は11,858人となり、目標値を大きく上回りました。

〔課題と今後の方向性〕

平成25年度は入館者が増加しましたが、さらなる工夫を加え、より多くの人にイトヨの保護、大野の水文化を守ることの大切さを感じてもらえるよう、関係機関と連携を図り、これまで以上に誘客に努めます。

本願清水とそこに生息するイトヨの保護だけではなく、大野市全体の水文化を守るという面もさらにアピールし、市外への情報発信も積極的に行っていきます。

また、平成26年度より、別事業としている「イトヨの保護研究事業」を整理統合し、事務の効率化を図っていきます。

〔成果指標の達成状況〕

成果指標	H25目標	H25実績	H27目標
市指定文化財件数	113件	109件	115件
市が支援する文化公演などの回数	16回	14回	16回
大野市美術展の来場者数	1,500人	1,822人	—
博物館入館者数	45,500人	44,514人	—
本願清水イトヨの里の入館者数	11,000人	11,858人	—

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	市美術展開催事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	文化課	係	文化係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S55 年度	経過年数	34 年	終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市総合計画、大野市教育方針											

事業目的	対象	市民及び県内の芸術愛好家	意図	創作活動に励む市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図ると共に、芸術に対する関心と理解を高める。
------	----	--------------	----	---

事業内容	県内在住の高校生以上の人から作品を募集し、34回目となる美術展を8月に開催。 ・今年度より会期を従来の3日間から5日間に延長 ・洋画、日本画、彫刻・工芸、書道、写真の5部門で展示 ・市長賞、市議会議長賞、教育委員会賞、文化協会賞、福井新聞社賞、FBC賞を授与
------	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額	710	770	790	850	5.7%	状況・環境の変化	
3月現計予算額	710	770	790	850	5.7%		
決算額(執行済額)	633	674	725	850	9.2%	市民だけでなく県内在住者を対象に募集することにより、レベルの高い美術展を目指してきたが、その成果が現れつつあり、県美展出品者が本展にも出品する状況となっている。	
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況	
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	291	295	273	772		
一般財源	342	379	452	78		今年度より会期を5日間とし、より多くの人に鑑賞してもらえるようにした。また「人・結・美(ひとむすび)」をキーワードに定め、「結の故郷」に相応しい美術展に向けて取り組んでいる。	
国庫・県支出金名称	—						
その他特定財源名称	雑入(出品料)					指標設定の考え方、積算根拠等	
活動指標	目標	300	300	300	300	達成状況	一定数の出品者を保つことが活性化された美術展の一因と考える。
	実績	302	311	285	—	95.0%	
成果指標	目標	1,200	1,200	2,000	2,000	達成状況	来場者が増えることにより芸術に対する関心と理解が高まると考える。
	実績	1,191	1,380	1,822	—	91.1%	

公共関与の必要性	講演会やコンサートは市民による企画運営が可能であるが、市内外を対象とする総合的な美術展は行政が行う必要があると考える。本市の文化レベルを測れる機会と捉えることもでき、行政主導による実施が妥当である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市民にとって定着した美術展であり、文化祭に出品した後や公民館講座の受講後に市美展を目指して創作を続ける人も多い。様々なジャンルの作品を身近な場所で、無料で鑑賞できる数少ない場でもある。
	目的達成状況	出品点数については300点を維持していきたいと考えているが、今年度は1人で2作品を出品する人が少なくなったこともあり、減少となった。来場者数については、昨年度の改善方策であった会期延長の効果があり、昨年比約450人の増となった。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	鑑賞する立場から創作する立場へ導けるような内容を検討したい。他事業との統合は難しいが、会期に合わせて近隣で感性はがきの展示をするなどし、文化的事業との共存、効率化を図ることができる。
	事業費削減の検討	結とびあから220枚の有孔ボードを運搬設置するのに委託費が嵩んでいる。会場としているまちなか交流センターに、他事業でも利用できる設置容易なシステムパネルがあれば、展示作業の効率化も図られ、事業費削減にもつながる。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	事業の主管となっている大野市美術展運営委員会と協働の体制で開催している。
総合評価	現状分析及び残された課題	市外からの出品が増えレベルが上がってきたことから、外部審査員の導入が検討課題である。また、デジタルカメラによる加工写真、デザイン・造形作品など、現在の5部門では対応に苦慮する作品も出品されているため、今後は現代アートも視野に入れ、若い層の出品を見込んだ新たな部門を設けることが必要である。

中間評価	実施状況	本年度から開催日数を2日間延長して5日間開催とした。来場者数は前年比30%増であったが、出品点数は微減となった。	事業評価	創作活動の発表の場として有意義な事業である。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	会場規模に適應する出品数確保を図る必要がある。					

一次評価	事業の評価	市民の創作活動の活性化に寄与しており、会期を2日間延長したことにより入場者数が増加し、来場者からも力作ぞろいで見ごたえがあったと好評である。運営や雰囲気づくりも工夫して実施しており、市民と行政が協働して行う効果的な事業であった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	出品数が微減となったので、周知方法の工夫を行い、より多くの作品が出品される環境づくりが大切。		見直し額	60 千円
			評価	B	

二次評価	事業の評価	出品数の伸び悩みから、まだまだ工夫の余地はある。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	学生等への募集方法について、検討を要する。		見直し額	60 千円
			評価	B	

整理番号 286

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	文化発信事業	含まれる事業数	1	所属	部(局) 教育委員会	課(室)	文化課	係	文化係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	事業開始年度	10 年度	終了予定年度	15 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市教育理念、平成 25 年度大野市教育方針								

事業目的	対象	意図
一般		大野市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を熟成するとともに、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、大野市から文化を発信する。

事業内容	第 8 回越前大野感性はがき展の実施 テーマ「里」の作品募集、審査、表彰
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
						行政改革推進プラン		
当初予算額	2,500	905	2,000	1,600	-48.8%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	2,500	905	2,000	1,600	-48.8%			
決算額(執行済額)	2,500	862	2,000	1,600	-52.7%	環境保全や自然保護が重要視されている中、自然をテーマにした作品の募集は社会情勢に適していると思われ、地方からの発信という意味で価値あるものとする。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債					事業開始後の見直し状況		
	その他特定財源	27		19	1,550			
一般財源	2,473	862	1,981	50	-			
国庫・県支出金名称								
その他特定財源名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	応募総数	8,000	-	8,000	-	達成状況	市民に定着しつつある事業で市民の関心度として応募総数を指標とする
	実績		7,530	-	5,131	-	64.1%	
成果指標	目標	作品集売却数	-	150	150	150	達成状況	作品集の販売により事業の周知を図ることができる
	実績		-	296	37		24.7%	

公共関与の必要性	自然に恵まれた大野市が、市の特色や魅力を継承し発展させ、国内外に発信していく必要があるため、事業の実施は必要と考える。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市内からの応募が多く、市民に定着できている。また、市街地への高札での展示、作品集の発刊を楽しみにしている市民も多い。
	目的達成状況	第 8 回目の開催となり、作品の展示や発刊により、市民へ周知が図られている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	委託している実行委員会の体制、運営方法から、現在の規模が妥当と思われる。
	事業費削減の検討	委託料について、予算の組み方や執行状況を精査しているが、これ以上の削減は難しいと思われる。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	市民団体である「越前大野感性はがき展実行委員会」に委託しており、既に市民協働に近い形で実施している。
総合評価	現状分析及び残された課題	全国に向けての効果的な情報発信、上位入賞作品の常設展示

中間評価	実施状況	応募数が目標を下回った。「里」というテーマが、やや難しかったのではないかと考えられる。	事業評価	市民が企画立案し、実行委員会形式にて実施しており、市民自らまちづくりを考える事業となっている。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
			改善方策	過去の作品整理や保存も含めて、作品の活用方法等を考える。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
						<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 休止
						<input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 完了

一次評価	事業の評価	本年度は作品募集年で、事業を全国発信することができ、効果的な事業であった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方策	応募しやすい「テーマ」の設定。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
				<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 休止
				<input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 完了
			見直し額	-400	千円
			評価	A	

二次評価	事業の評価	応募総数が減少し、目標に及ばなかった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方策	応募しやすい「テーマ」の設定など、応募数の増加に向けて課題を検証すべき。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
				<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 休止
				<input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 完了
			見直し額	-400	千円
			評価	B	

整理番号 297

平成25年度事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	地域文化振興事業	含まれる事業数	1	所属	部(局) 教育委員会	課(室)	文化課	係	文化係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金	23年度 経過年数 3年	終了 予定 年度 -	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市総合計画、大野市教育方針								

事業目的	対象	市民及び市外県外者	意図	楽しさや感動、安らぎや喜びをもたらすことにより、豊かな人間性や創造性を育み、地域文化の活性化を図る。
------	----	-----------	----	--

事業内容	市民が所有している昭和30年代から40年代のレコード、玩具、雑誌を募集し、集まった品物を時代背景と共に紹介する展覧会を開催。 ・11月8日(金)～17日(日)の10日間 ・会場は平蔵 ・来場者2,649人			
------	---	--	--	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
当初予算額	499	850	766	5,660	38.9%	行政改革推進プラン		
3月現計予算額	499	850	766	5,660	38.9%	状況・環境の変化		
決算額(執行済額)	474	469	493	5,660	31.6%	「地域力」「文化力」という言葉がうたわれる中、地域の持つ文化財産を活用し、地域に活力を生み出すことが重要視されており、本市においても、市の特性を生かした戦略を推進している。		
財源内訳	国庫支出金			3,000			事業開始後の見直し状況 市民の所有物で企画展を行う3年目であるが、今年度は幅広い年代の人が楽しめる内容となるよう留意した。 また、「越前おおの産業と食彩フェア」の開催と時期を併せて実施。	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源			2,600				
一般財源	474	469	493	60				
国庫・県支出金名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称	-							
活動指標	目標	開催日数	10	10	10	16	達成状況	ある程度の日数を開催することで事業の周知ができる。
	実績		10	10	10	-	100.0%	
成果指標	目標	来場者数	2,000	2,000	2,000	5,000	達成状況	来場者が増えることにより地域文化が活性化すると考える。
	実績		2,910	1,817	2,649	-	132.5%	

公共関与の必要性	市民の所有物を借用して展示するため、信頼関係が不可欠であるが、行政が行うことにより安心して貸し出すと思われる。また、所在を把握し、今後の街づくりやブランド化に発展させていくためにも、行政の関与が必要である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	自分が所有しているものを他の人にも見てもらいたいという気持ちと、身近な人が所有しているものを見たいという気持ちの双方に応えるものである。
	目的達成状況	マスコミによる報道により他市からの来場者も多く、観光客や親子連れも気軽に立ち寄った。暮らしの中で文化に親しむ風土の確立に作用したと思われる。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	集客を増やすため、他事業の開催と時期を合わせる試みを行っているが、今年度は越前おおの産業と食彩フェアと合わせたことにより、効果が大きかった。
	事業費削減の検討	既存の備品や安価で容易に購入できるものを利用して展示を行っており、削減の余地はない。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	事業の内容によっては実行委員会を立ち上げ、委託または協働で実施することも可能である。
総合評価	現状分析及び残された課題	絵画、美術工芸品、そしてレトロな品々と、この3年間で市民が価値あるものを所有していることは把握できつつあるが、今後はこれらをどのように活用していくか、地域の活性化に結びつく方策を考えていく必要がある。

中間評価	実施状況	年度ごとに企画内容を変えることにより、事業開催意図は達成している。	事業評価	地域文化の活性化を図るためには必要な事業である。	改善方策	来場者が求める企画の実施	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	------	-----------------------------------	------	--------------------------	------	--------------	-----	--	--

一次評価	事業の評価	25年度はレトロな展覧会を開催し、目標を上回る来場者があった。また事業に対して、展示品の提供など多くの市民の協力が得られた。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	来場者が求める企画を検討するとともに、これまでの事業成果を基にして、地域の活性化に結びつく方策を考える。		見直し額	
		評価	A		

二次評価	事業の評価	早くから準備し、市民の協力が得られたのが大きい。「越前おおの産業と食彩フェア」と時期をあわせた開催など、担当課の運営手法も評価に値する。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	継続した取り組みを行っていく。		見直し額	
		評価	A		

整理番号 300

平成 25 年度 事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	文化課	係	文化係	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	事業区分	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	2023年度	終了予定年度	2024年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市総合計画、大野市教育方針										

事業目的	対象	意図
	市民・埋蔵文化財	市内にある埋蔵文化財を保護し、後世に良好な状態で伝える 市民に埋蔵文化財保護に対する意識啓発を促す

事業内容	試掘調査等で市内に点在する埋蔵文化財の有無を確認し、その保護等を図る 通常試掘調査
------	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	
当初予算額	922	1,149	674	691	-16.0%	行政改革推進プラン -
3月現計予算額	922	1,149	674	691	-16.0%	状況・環境の変化
決算額(執行済額)	206	113	171	691	8.9%	文化財保護に対する国民の意識が高まってきており、地域固有の歴史や文化の価値も見直されてきている。特に埋蔵文化財は、地域固有の歴史遺産であり、文化財的、教育的価値は高まってきている。また、観光資源としての活用も期待されつつある。
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
一般財源	206	113	171	691		事業内容が年度ごとに流動的であるため、中長期的、計画的な見直しは困難
国庫・県支出金名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等
その他特定財源名称	-					
活動指標	目標	実績	実績	実績	実績	達成状況
	試掘調査の実施件数	2	2	2	2	調査を実施し、遺跡破壊を未然に防いだ件数
		2	3	2	-	100.0%
成果指標	目標	実績	実績	実績	実績	達成状況
	遺跡破壊件数	0	0	0	0	実際に遺跡破壊されてしまった件数
		0	0	0	-	100.0%

公共関与の必要性	文化財保護法に基づき、国民共有の財産である埋蔵文化財を保存継承するため、市は、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。	
有効性	市民等のニーズとの一致	民間実施の開発行為の増加に伴い、埋蔵文化財の有無の照会は増加傾向にある。また公共施設の建設に伴う試掘調査、文化財の価値判断目的の試掘調査も増加してきている。
	目的達成状況	埋蔵文化財の有無の照会、開発行為に伴う試掘調査や届出については、文化財保護法に従い適切に処理した。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	埋蔵文化財に係る事務処理の手続きは文化財保護法等の法令で定められたものであるため、事務内容を見直すことは不可。
	事業費削減の検討	埋蔵文化財の周知や照会に対する回答等は地方公共団体の責務であるため、削減の余地なし。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	試掘調査は埋蔵文化財の有無や範囲確認を行う重要なものであり、今後の開発行為の内容を左右する重要なものであるため公平性を保つためにも民間委託するべきものではない。本発掘調査については民間委託した実績もあるが、市直営で行うより高価になる可能性が高い。
総合評価	現状分析及び残された課題	試掘調査の多くは開発行為を前提としたものである。工事に遅滞が生じぬよう調査も迅速に実施すべきであるが、特に民間実施の工事にあっては急遽対応せざるを得ない場合も多く、その場合対応できるか、また現場が複数重なった場合や本調査になった場合の対応など、調査体制に問題がある。

中間評価	実施状況	民間の開発行為に先立つ試掘調査を2件実施した。	事業評価	埋蔵文化財の試掘調査は埋蔵文化財の有無や範囲確認を行う重要なものであり、必要な事業である。	改善方策	関係資料を調査し、遺構や遺物の在りそうな場所を特定する。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
------	------	-------------------------	------	---	------	------------------------------	-----	---	---

一次評価	事業の評価	埋蔵文化財の試掘調査は埋蔵文化財の有無や範囲確認を行う重要なものであり、埋蔵文化財の保護に必要な事業である。	改善方策	市民への埋蔵文化財の理解と周知に努めるとともに、関係資料を調査し遺構や遺物が存在しそうな箇所を把握する。	見直し額	17	千円	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価	B								

二次評価	事業の評価	民間から依頼された試掘調査等、必要に応じて実施できた。	改善方策	埋蔵文化財の理解と周知に努めるとともに、関係資料を調査し遺構や遺物が存在しそうな箇所を把握する。発掘調査が充分に行えるように調査体制を充実を図る。	見直し額	17	千円	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	評価	B								

平成 25 年度 事務事業評価シート

事業名 市史編さん事業 含まれる事業数 1 所属 部(局) 教育委員会 課(室) 市史編さん室 係

総合計画 ■ 人が元氣 □ 産業が元氣 □ 自然が元氣 □ 行財政改革 事業区分 □ 国・県 ■ 実行予算 □ 補助金 □ その他 事業開始年度 51 年度 終了予定年度 28 年度 事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ その他

関連計画 建設計画(知恵の宝庫)、環境計画(歴史的文化遺産の保存) 対象 意図 事業目的 全市民、大野市に関心を持つ人々、大野市を知っていただきたいと思うすべての人々

事業内容 『大野市史』「通史編」上巻市執筆活動の支援 『大野市史』「通史編」上巻執筆原稿の編集 『大野市史』「通史編」上巻基礎資料(年表・図表・写真など)の作成 新出史料の調査・撮影

23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(実績) 28年度(目標) 平均伸び率 行政改革推進プラン 当初予算額 8,648 10,541 9,740 9,850 3.6% 3月現計予算額 848 10,543 9,740 9,850 28.2% 決算額(執行済額) 8,026 10,225 9,740 9,850 5.8%

公共関与の必要性 急激に変化する現代社会において、先人たちが残してきた文化遺産である歴史史料を悉皆調査し後世に伝えること、また年々増え続ける公文書の整理・保存に努め、市政の記録を後世に残すこと、またこれらを公開することは地方自治体の重要な責務である。

有効性 市民等のニーズとの一致 郷土史についての関心が高まっており、「わく湧くお届け講座」をはじめ様々な歴史講演依頼に対応している。また、古文書史料についての相談も増えており、適切なレファレンスに努めている。史料所有者の世代交代などに伴い、歴史的価値の高い史料が散逸していく危険性が高い中、常に情報収集をし、迅速な対応により貴重な史料の散逸を防いだ。

効率性 事業内容、手法、統合の検討 類似事業も無く、統合の余地は無い。 事業費削減の検討 最低限必要な経費内で事業を実施しているため、縮小の余地はない。

中間評価 実施状況 大野市史「通史編」上巻の編集途中で、下巻は平成25年に発行済。 事業評価 郷土史の記録を後世に残すことは、必要な事業である。 改善方策 平成27年に上巻発行を目指して、原稿の入稿を促し、原稿の校正作業を行う。

一次評価 事業の評価 『大野市史』「通史編」の発刊に向けた作業に取り組んでおり、郷土史の記録を後世に残すために効果的な事業である。 改善方策 執筆資料の提供など執筆者の支援を行いながら編集作業にあたる。 評価点 C 見直し額 110 千円

二次評価 事業の評価 時間と手間がかかる事業であり、専門的な見識も必要である。若干の遅れは致し方ないと思う。 改善方策 執筆資料の提供など執筆者の支援を行いながら効率的な編集作業にあたる。手付かずとなっている古文書の整理、保存・活用作業を併せて行う。 評価点 B 見直し額 110 千円

整理番号 304

会計区分 ■ 一般会計
□ 特別会計
□ 企業会計

平成25年度事務事業評価シート

事業名 イトヨの里保護啓発推進事業
含まれる事業数 1
所属 部(局) 教育委員会
課(室) 文化課
係 本願清水イトヨの里
総計画 ■ 人が元気 □ 産業が元気 ■ 自然が元気 □ 行財政改革
事業区分 ■ 国・県 ■ 実行予算
□ その他 □ 補助金
□ 市単独 □ その他
事業開始年度 13年度
経過年度 12年
終了予定年度 -
年度 事務区分
□ 自治事務
□ 法定受託事務
□ その他

関連計画 大野市総合計画、越前おおの湧水文化再生計画
対象 意図
事業目的 大野市民及び市外来館者
環境のパロメータでもあるイトヨの保護と生息環境保全や大野の水環境を考える事が、湧水文化の再生と将来に豊かな自然を継承していくことにつながり、まちづくりからひいては人づくりにつながる。

事業内容 企画展、シンポジウムの開催をととしてイトヨの保護及び環境保全について啓発する。
大野市ホームページで情報を発信する。
イトヨや水環境に関する学習会や野外での体験学習の支援を実施する。
市内外からの視察や研修の受入れ。

23年度(実績) 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(目標) 平均伸び率
当初予算額 1,657 406 346 1,283 -84.1%
3月現計予算額 1,657 306 346 1,283 -118.9%
決算額(執行済額) 1,060 293 346 1,283 -57.8%
国庫・県支出金名称 -
その他特定財源名称 -
活動目標 ホームページ更新回数 40 40 40 40 達成状況
実績 34 40 35 - 87.5%
成果目標 入場者数 12,480 11,574 11,000 11,000 達成状況
実績 11,023 9,618 11,858 - 105.0%

公共関与の必要性 文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である国指定文化財及び絶滅危惧種であるイトヨの保護保全、及び水文化を継承するため、市は国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じ実施する責務を有する。
有効性 市民等のニーズとの一致 学校関係、総合的な学習、職場体験、豊かな体験学習、ボランティアの受け入れ、一般市民(市内外)の生涯学習のニーズに対応している。
目的達成状況 今年度実施の企画展は新たな内容の取組であり入館者増に繋がった。また様々な方面からの視察研修の受入れや他機関のシンポジウムなどへの参加ではポスター発表など情報発信としては過去の実績以上に成果があり入館者の大幅な増加に繋がった。現在まで、前年度対比119.8%と前年度を大きく上回る結果となった。
効率性 事業内容、手法、統合の検討 イトヨの保護啓発は、湧水文化の再生、大野の将来の水環境を考える上での指針となるため、拡大する必要がある。イトヨ保護研究事業と重複する面があるため整理統合を行い効率化を図る必要がある。
事業費削減の検討 学習施設としての利用は継続して一定の成果を得ているが、土日やGW・夏休み期間の観光の場としての集客を増加すべく、参加型の施設としての施策を検討する必要がある削減の余地はない。
民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性 市民協働に関しては、糸魚町の草刈や大野市漁協の雑魚駆除の協力など、すでに市民協働を行っているといえる。市内のイトヨ保護啓発団体である大野イトヨの会が真の市民団体として独立し、行政と市民による啓発推進、市民協働が望まれるが、独立して会を運営するには至っていないためサポートが必要である。
総合評価 現状分析及び残された課題 H P の更新数(施設の{話題提供})は目標達成の予定である。事業としては、イトヨ観察会や稚魚放流会、雑魚駆除などのイベントや話題がマスコミにも大いに取上げられ、情報発信基地としての役割を十分果たしている。本年度は新たな取り組みの企画展を実施した結果来館者の増に繋がった。3月開催予定のフォーラム(公開学習会)に多くの参加者を確保するため密な広報が必要である。

中間評価 実施状況 イトヨの観察会などのイベントや特別展を開催している。
事業評価 イトヨの保護啓発は湧水文化の再生・大野の将来の水環境を考える上での指針となるため、必要な事業である。
改善方策 イトヨ観察会や企画展など関係機関・団体等と連携した事業に取り組む。
方向性 □ 現状維持 □ 拡充 □ 縮減 □ 終期見直し
■ 整理統合 □ 廃止 □ 休止 □ 完了

一次評価 事業の評価 年間を通してイトヨの観察会などのイベントや特別展、シンポジウムを開催し、年間の入場者は増加した。また、イトヨの保護と名水のまち越前おおのを全国に向け発信しており効果的な事業であった。
改善方策 イトヨ観察会や企画展など他機関と連携した事業に取り組むとともに、効果的な施設の広報に努め、来場者数の増加を図る。
方向性 □ 現状維持 □ 拡充 □ 縮減 □ 終期見直し
■ 整理統合 □ 廃止 □ 休止 □ 完了
見直し額 937 千円
評価点 A

二次評価 事業の評価 毎年、工夫を凝らした事業(展覧会など)を実施しており、市民や市外研究者の注目度が上がっている。
改善方策 引き続き、市外も含めこまめに情報発信し、入場者の増を図る。別事業としている「イトヨの保護研究事業」を整理統合し、事務の効率化を図る。
方向性 □ 現状維持 □ 拡充 □ 縮減 □ 終期見直し
■ 整理統合 □ 廃止 □ 休止 □ 完了
見直し額 937 千円
評価点 A

(3) 活力あふれるスポーツ社会の実現

スポーツ課

【重点施策】

- ◆ 生涯スポーツの推進
- ◆ 競技力の向上
- ◆ スポーツ施設の整備と充実

平成25年度に重点的に取り組む事業

- スポーツに触れる機会の充実
- 福井しあわせ国体へ向けた取り組み
- 学校やスポーツ団体との連携強化
- B & G海洋センター事業の推進

① 生涯スポーツ推進事業

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができるよう、各種大会、スポーツ教室等を開催しています。

また、総合型スポーツクラブ「みんスポクラブ」について、広報活動や会場使用料の減免など、スポーツ教室等の開催にかかる支援を行いました。

各公民館等で開催したスポーツ教室「みんなでスポーツ」(34教室217回)には、今年度の目標値2,000人を超える2,424人の参加がありました。

〔課題と今後の方向性〕

引き続き、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」への支援や、各種大会、スポーツ教室等を開催し、スポーツを実践できる機会を提供していきます。

特に、「みんスポクラブ」については、指導者の確保・養成に努め、会員の自主運営意識の向上を図っていきます。

市民誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するには、自発的にスポーツを行おうとする心や態度を育成することが大切です。福井しあわせ元気国体の開催を契機にスポーツに対する関心を高めていくことに努めていきます。

② 越前大野名水マラソン開催事業

49回目となる本大会は、県内外から3,997名のエントリーを得て盛大に開催しました。多くの市民がランナー(行う人)、沿道の応援(観る人)、運営ボランティア(支える人)として参加し、「名水のまち大野」「結の故郷越前おおの」

を全国にPRすることができました。

ゲストランナーである本県出身の大南姉妹には、前日には陸上教室の開催、大会当日はスターター、ゲストランナーとして大会を盛り上げていただきました。

〔課題と今後の方向性〕

福井しあわせ元気国体を成功裡に開催するためには、関係団体や行政だけではなく地域住民の協力が不可欠です。

市の一大スポーツイベントであるこの大会を通じて、競技会の運営、応援やボランティアとしての協力など、スポーツイベントに対する市民の参加意識の高揚を図っていきます。

また、走路ボランティアから苦情の出ている交通規制のトラブルについては、交差点などの要所に市職員を配置してボランティアの負担を軽減するなど、50回大会となる来年度に向けて、課題解決に取り組みます。

③ 各種大会開催事業

スポーツ振興と地域住民の交流を図るため、市民総合体育大会（夏季・冬季）や奥越ふれあい駅伝大会、小学校相撲選手権大会などを開催し、競技力の向上に努めました。

市民総合体育大会は、地区対抗戦のため、地域社会への参加、貢献意識を向上させる一躍も担っています。

また、奥越ふれあい駅伝や小学生相撲選手権大会は、毎年多くの市民が参加し、スポーツイベントとして定着しています。

〔課題と今後の方向性〕

一部の大会において、参加選手の確保が難しいという課題があり、市民総合体育大会においては実施競技種目の見直しや、分散開催を検討する必要があります。

なお、競技人口が減少している冬季のスキー競技については、競技部門の見直しを行う予定となっており、競技関係者、体育協会との協議を進めます。

④ 学校体育施設開放事業

楽しく安全にスポーツ活動ができる場として、身近な学校体育施設（小学校8校、中学校4校）を市民に開放しています。

学校体育施設は、競技スポーツ以外に、生涯スポーツ、レクリエーション活動で多くの市民（平成25年度利用者実績136,183人）に利用されており、施設管理員の委嘱や必要な修繕を行うなど、施設の維持管理に努めました。

〔課題と今後の方向性〕

施設の適正な維持管理は今後の大きな課題となっています。

施設の老朽化などにより、年々、修繕費が増加していますが、緊急性の高いものから優先して対応し、施設の適正な維持管理に努めていきます。

また、近年、学校管理者や付近の住民から、施設の駐車場などでの喫煙や騒音（騒ぎ声）などについての苦情が寄せられています。さらに、使用料の未納や遅延という問題もありますが、利用団体等へ施設利用のルールの遵守を徹底し、引き続き、学校施設を開放していきます。

⑤ 全国大会等出場費補助

全国大会等の出場選手の経費負担を軽減するため、対象経費の一部（小中学生は2分の1、一般は3分の1）を補助しています。

平成25年度の補助実績は次の13競技、17の全国大会と4つのブロック大会に出場した個人および団体です。

- ・バウンドテニス
- ・軟式野球
- ・卓球
- ・綱引き
- ・相撲
- ・バレーボール
- ・空手
- ・バドミントン
- ・スキー
- ・スノーボード
- ・弓道
- ・ミニバスケットボール
- ・水泳

〔課題と今後の方向性〕

現在、7都道府県以上が参加する大会へ県の代表として出場する小中学生、一般の方々を対象として、旅費等の一部を補助しています。

以前より、小中学生の北陸大会（3県）、北信越大会（5県）を補助対象に広げることについて要望があり、検討を行った結果、競技力の向上を図るため、平成26年度から北陸大会、北信越大会も補助の対象にすることになりました。

継続した支援により、優れた競技者を育成し、その後指導者として活躍する体制を構築し、スポーツの競技力の向上を目指していきます。

⑥ スポーツ交流大会開催事業

県内外の優秀なチームを招いて、市内での宿泊を伴う大会を主催した競技団体等に対し、大会運営費の一部(宿泊者1人当たり500円換算)を補助しました。

平成25年度の補助実績は、例年並みの6大会、延べ758人でした。

選手の技術力向上と関係者の競技スポーツに対する理解を深めるとともに、優秀なチームとの交流を行うことで、市全体のスポーツの活性化を図りました。

〔課題と今後の方向性〕

市、県外から優秀なチームを招いて交流大会を開催することは、競技力を向上させる、交流の輪を広げるというだけではなく、本市への来訪者(交流人口)の増加にも繋がるものと考えます。

近年、補助対象となる交流大会を開催している団体が固定化しているため、各種団体へこの制度の更なる周知を行うとともに、新規の交流大会開催に向けた呼びかけを行い、継続して支援していきます。

〔成果指標の達成状況〕

成果指標	H25目標	H25実績	H27目標
名水マラソン参加者数	4,000人	3,997人	—
みんなでスポーツ参加者数	2,000人	2,424人	2,100人
スポーツ施設利用者数	260,000人	257,784人	260,000人
スポーツ大会等での事故等発生件数	0件	0件	—

平成25年度事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	生涯スポーツ推進事業	含まれる事業数	5	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ課・団体準備室	係	社会体育係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	- 年度 - 年	終了予定年度	-	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ推進計画									

事業目的	対象	市民全体	意図	市民の週1回以上のスポーツ実施率を50%とする。(生涯スポーツ社会の実現)
------	----	------	----	---------------------------------------

事業内容
 各種スポーツ教室・大会を実施し、市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。
 スポーツ教室「みんなでスポーツ」の実施(各公民館及びスポーツ課によるスポーツ教室)
 大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催 1回、スポーツ大会の開催 1回(スーパードッジボール大会)、体力テストの実施 5回
 総合型地域スポーツクラブ(みんスポクラブ)との連携・協力

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
当初予算額	2,949	2,919	2,898	2,832	-1.3%	行政改革推進プラン		
3月現計予算額	2,949	2,919	2,898	2,832	-1.3%	状況・環境の変化		
決算額(執行済額)	2,210	2,210	2,496	2,800	7.4%	平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場所(受け皿)が確保された。近年、健康増進に対する意識が高まっているなど、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えてきている。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	293	263	294	200			
一般財源	1,917	1,947	2,202	2,600	-			
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	スポーツ大会参加料、生涯スポーツ参加料、スーパードッジボール大会参加料					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	みんなでスポーツ開催回数(回)	180	190	200	220	達成状況	開催数の増加により、市民がスポーツを実施する機会が増える。
	実績	みんなでスポーツ開催回数(回)	180	186	217	-	108.5%	
成果指標	目標	みんなでスポーツ参加者数(人)	1,800	1,900	2,000	2,000	達成状況	参加者の増加により、市民がスポーツを実施する機会が増える。
	実績	みんなでスポーツ参加者数(人)	1,855	1,900	2,424	-	121.2%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。民間のスポーツクラブだけでは、実施できる種目や場所が限られている。市民のスポーツ実施率を向上させるためには、市民の誰もが参加できる多様な事業を行う必要がある。					
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツへの参加意欲(特に高齢者)が高まっており、様々な年代が参加できるスポーツ教室が求められている。				
	目的達成状況	スポーツ課及び公民館で実施している「みんなでスポーツ」は、新たな講座等を開催しているが、参加者は例年並みとなる見込み。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	年間を通して事業を実施しており、更なる事業拡大の必要性は低い。総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」がさらに発展し、自発的かつ継続的な活動がなされるようになれば、本事業の縮小の余地も生じる。				
	事業費削減の検討	大野市体育協会、各種競技団体等との連携により、指導費削減の余地がある。				
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	すでにいくつかの講座を民間企業等に委託している。今後は、市民からの提案による講座の開設など市民との協働による取り組みを検討していく必要がある。				
総合評価	現状分析及び残された課題	みんスポクラブ指導者の確保・養成に努め、会員の自主運営意識の向上を図っていく。市民誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するには、自発的にスポーツを行おうとする心や態度を育成することが大切。福井しあわせ元気国体の開催を契機にスポーツに対する関心を高めていく必要がある。				

中間評価	実施状況	民間企業等への委託や、各種競技団体から講師を派遣いただいて教室を開催するなどしている	事業評価	スポーツ課は昨年以上、公民館は例年並みの参加者数	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	周知方法を改善する					

一次評価	事業の評価	スポーツ教室への参加者数は目標達成見込である。教室によっては参加者が多く抽選となる場合もあり、希望者が全員参加出来るよう検討が必要である。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	市民がスポーツに取り組んでみたい・取り組み易い内容の教室を企画し、市民自らがスポーツに係る意識の高揚を高める。	評価	A	見直し額	△66 千円	

二次評価	事業の評価	近年の市民のスポーツ熱の要求に答えている。参加者数の増加も評価できる。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	みんスポクラブ指導者の確保・養成に努め、会員の自主運営意識の向上を図る。	評価	A	見直し額	△66 千円	

平成25年度事務事業評価シート

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	越前大野名水マラソン開催事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ課	係	社会体育係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あるスポーツ社会の実現	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	22年度	経過年数	4年	終了予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ振興計画											

対象	意図
事業目的	一般市民 マラソン大会を通じて、生涯スポーツ社会の実現と市民の相互交流の場づくり
事業内容	市内外から多くのランナーが参加する越前大野名水マラソン大会をさらに充実させ、名水のまち大野を全国にPRする。

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	17,000	16,000	17,400	20,000	4.9%	2事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化		
3月現計予算額	17,000	16,000	17,400	20,000	4.9%	状況・環境の変化		
決算額(執行済額)	17,000	16,000	16,675	20,000	4.8%	近年のマラソンブームも手伝って、市外・県外を問わず参加者はますます増加傾向にある。大会規模も大きくなる上、参加者の増加に伴い要望も多様になってきており、大会運営にかかわる役員、ボランティアが十分に確保できないのが現状である。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	12,749	14,172	14,554	8,000			
一般財源	4,251	1,828	2,121	12,000		平成21年度までは、各種大会開催事業の一部として予算化していたものを、平成22年度より単独で別事業とした。		
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	名水マラソン参加料、スポーツ振興くじ助成金					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	実行委員会開催	3	3	3	4	達成状況	大会開催に向けた実行委員会の開催。
	実績		3	3	4	-	133.3%	
成果指標	目標	大会参加者数	4,000	4,000	4,000	4,500	達成状況	事業の成果として、大会申込み者数を評価する。
	実績		3,651	4,107	3,997	-	99.9%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に、各種大会を開催することが具体的施策として明記されている。本大会は、市・体育協会共催であり、大会の成功には市を挙げて取り組むことが不可欠な現状にある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	大会での要望・意見は大会運営レベルでのものがほとんどであり、その都度、検討・改善を図っている。
	目的達成状況	前年度参加者を下回ったものの、ほぼ目標数に近づく参加者数であった。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	本市のマラソン大会は本大会のみであるため、統合の余地はない。経費の増加をおさえ大会の質をあげるためには、市民の「もてなしの心」意識を高め、より多くのボランティアの協力が必要である。
	事業費削減の検討	本市を代表するスポーツイベントとして定着しており、申込み者数も増加傾向であるため、会場設営・運営にかかる経費の削減は困難である。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	大会の企画や運営、ボランティアの募集など業務が多岐にわたり、多くの団体との調整が必要であることから民間委託は難しい。市民ボランティアや沿線地区による「彩り運動」や体協加盟団体による競技役員協力など、市民との協働を行っている。
総合評価	現状分析及び残された課題	事業実施については予定通り適正に行うことができたが、今後はより多くの申込み者が見込まれるため、多くのボランティアを募る工夫が必要である。そのため、この大会の運営を通して、スポーツイベントに対する市民の参加意識の高揚を図っていく必要がある。

中間評価	実施状況	過去5年大会の参加者数平均(3,708人)を上回る3,997人のエントリーで大会を開催した。	事業評価	今年度も目標をほぼ達成する参加者数であった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
		改善方策	来年度は節目となる第50回大会であり、また『結の故郷発祥祭記念行事』とするため、大野らしい大会運営等を検討する。				

一次評価	事業の評価	市最大のスポーツ・観光イベントでもあり、運営ボランティア活動を通じ、市民誰もがスポーツに関ることが出来る環境作りの場となっている。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	参加者が多くなり、大会運営ボランティアの確保が難しくなっている。関係団体との連携を強化し、市民全体の関心を高める方法を検討する。		見直し額	2,600 千円

二次評価	事業の評価	運営において、交差点での通行止めに対するドライバーとの調整が、困難な課題として残っている。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	交差点に市職員を配置し、交通規制のトラブルを防ぎ、ボランティアの負担減を図る。市民の参加意識の高揚を図り、福井元気国体につなげていく。		見直し額	2,600 千円

整理番号 316

平成25年度事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	各種大会開催事業	含まれる事業数	8	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ課	係	社会体育係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	-年度	終了予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ推進計画											

事業目的	対象	意図
	一般市民	各種大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり

事業内容
 スポーツ振興及び地区住民の交流を図るため、市民総合体育大会（夏季・冬季）を開催する。
 競技力の向上を図るため、各種市民大会等を開催する。
 ・第56回市民総合体育大会夏季大会 ・第50回奥越ふれあい駅伝大会 ・第27回小学生相撲選手権大会 ・第57回市民総合体育大会冬季大会
 ・第35回九頭竜スキー選手権大会 ・第20回IZUMIクロスカントリースキー大会 ・各種市民大会 ・坂井奥越地区高等学校野球大会

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
当初予算額	4,729	4,977	5,021	5,131	2.6%	行政改革推進プラン		
3月現計予算額	4,729	4,977	5,021	5,131	2.6%	状況・環境の変化		
決算額（執行済額）	4,669	4,513	4,584	5,131	2.9%	市民総合体育大会に代表される地区対抗大会においては、各地区での選手集めに苦慮する姿が見て取れる。これらは、現代人のスポーツに対する価値観の多様化や個人主義が少なからず影響している結果といえる。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	457	491	493	468			
一般財源	4,212	4,022	4,091	4,663		平成24年度から市長杯争奪高等学校野球大会を坂井地区との合同開催とし、委託事業から事業補助とした。		
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	各種大会参加料					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	委託団体数	3	2	2	2	達成状況	大会を開催するための運営を委託する団体数
	実績	委託団体数	3	2	2	-	100.0%	
成果指標	目標	大会開催数	31	31	30	30	達成状況	大会が開催されることにより、市民のスポーツ参加が促進される。
	実績	大会開催数	31	31	31	-	103.3%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に、各種大会を開催することが具体的施策として明記されている。	
有効性	市民等のニーズとの一致	参加者は、リピーターもしくは競技団体関係者であり、新規で参加する市民はあまりいない。
	目的達成状況	当初予定している大会は予定通り開催できる見込みである。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	奥越ふれあい駅伝については、年々申込み者数が増加しているが、その他の大会については、参加人数が横ばいもしくは減少傾向であり、大会のあり方そのものを検討する時期に来ている。 なお、九頭竜スキー選手権大会、IZUMIクロスカントリースキー大会では参加部別の見直しを行なう予定である。
	事業費削減の検討	市民が参加しやすい大会としてのあり方を検討する中で、事業の削減の是非について検討していく。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	ほとんどの大会運営を体育協会等の団体に委託し運営している。
総合評価	現状分析及び残された課題	参加者の減少、運営協力者の固定化を解消できるよう、より広く市民が気軽に参加できるような大会を検討する。

中間評価	実施状況	競技団体が主体となって各種大会を開催している。	事業評価	当初の予定どおり大会等を開催している。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策		参加者が減少している大会等について、今後のあり方を検討する時期に来ている。				

一次評価	事業の評価	市民が気軽に参加できる各種の大会を開催することで、競技力の向上に向けた大きな役割を果たしている。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	見直し額	110	千円
	改善方策	大会への参加選手確保が難しくなっており、市総体実施競技種目の見直し、または分散開催を検討する。		評価			

二次評価	事業の評価	仕事等、多忙になりつつある社会環境に柔軟に対応した開催を検討すべき。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	見直し額	110	千円
	改善方策	冬季のスキー競技の、競技部門の見直しを行うことについて競技関係者、体育協会との協議が必要。		評価			

整理番号 317

平成25年度事務事業評価シート

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

事業名	学校体育施設開放事業	含まれる事業数	1	所属	部(局) 教育委員会	課(室)	スポーツ課	係	社会体育係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他	事業区分	事業開始年度	経過年数	終了予定年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ振興計画								

事業目的	対象	意図
	一般市民	市民のスポーツ活動の場を確保し、生涯スポーツの推進を通して市民の心身両面にわたる健康保持を図る。

事業内容	小学校8校、中学校4校、学びの里めいりん（体育館・プール部分）の体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員に対する報償費支給 ・施設清掃用、体育消耗品の補充等 ・照明設備等修繕 ・体育備品の買い替え等 ・3中学校の運動場照明設備に係る管理運営
------	---

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	8,169	7,635	8,265	8,757	2.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	8,169	7,635	8,265	8,757	2.0%			
決算額（執行済額）	6,396	6,538	7,392	8,757	9.7%	一般団体やスポーツ少年団の活動が活発になり、近年の施設利用は増加傾向にある。これに伴い、学校の授業で使用する以上に学校体育施設備品等の消耗が多く見受けられる施設もある。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	2,829	2,201	2,338	2,500			
一般財源	3,567	4,337	5,054	6,257				
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	学校体育施設使用料					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	目標	学校体育施設利用延件数	6,913	7,721	7,800	7,800	達成率	月毎申請に対しての利用許可日数・人数により算出。
	実績	学校体育施設利用延件数	6,913	7,721	7,195	-	92.2%	
成果指標	目標	学校体育施設利用延人数	136,410	146,354	147,000	147,000	達成率	月毎申請に対しての利用許可日数・人数により算出。
	実績	学校体育施設利用延人数	136,410	146,354	136,183	-	92.6%	

公共関与の必要性
 スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に、学校体育施設の開放に関するものが具体的施策として明記されている。大野市立学校体育施設の開放に関する条例に基づき、市はスポーツ及びレクリエーション活動の場を確保し、市民の心身の健全な発達に寄与しなければならない。

有効性
 市民等のニーズとの一致
 利用希望数に対して施設の収容能力はほぼ限界に達している。

目的達成状況
 予定していた事業内容についてほぼ予定通り実施している。今後も必要性和有効性を念頭において効率的な事業の実施にあたる必要がある。

効率性
 事業内容、手法、統合の検討
 これまで必要最小限の事業規模に縮小してきており、これ以上の縮小については慎重に検討すべきである。また、ほかに類似事業がないため統合の余地はない。

事業費削減の検討
 公共サービスとして、必要最小限の事業費で対応しており、これ以上の削減はサービスの低下や安全確保できないため慎重に検討すべきである。

民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性
 施設管理員の委嘱など、可能な限り実施している。

総合評価
 現状分析及び残された課題
 利用者の増加への対応や年度内の使用料完納、施設の適正な維持管理は今後の大きな課題であるが、市内の学校体育施設数を考慮すると、利用件数は現状がピークと考えられる。また、施設利用マナーについて関係者から苦情が寄せられているため、施設利用のルールを徹底する。

中間評価	実施状況	設備の老朽化による修繕等の依頼が増加傾向にあり、緊急性の高いものから優先的に対応し事業費等の制約をカバーしている。	事業評価	予定していた事業内容について、現段階では、ほぼ予定通り実施している。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策		改善方策	利用者に対し、体育施設の利用上の注意喚起を徹底し、修繕経費を抑えるよう努める必要がある。		

一次評価	事業の評価	学校体育施設の活用策として有効である。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	公共施設の有効な活用方法であることから、今後も継続して事業を実施。	見直し額	492 千円
			評価	A

二次評価	事業の評価	学校体育施設の活用策として有効であり、利用者のニーズにも合致している。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	施設の適正な維持管理に努め、継続して事業を実施。	見直し額	492 千円
			評価	A

整理番号 320

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

平成 25 年度 事務事業評価シート

事業名	全国大会等出場費補助	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ課・団体準備室	係	社会体育係		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	- 年度	終了予定年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ振興計画											

事業目的	対象	意図
	全国大会に出場する団体及び個人	全国大会に出場する旅費と宿泊費の一部を補助し、出場選手の経費負担を軽減する

事業内容	スポーツ競技力の向上を図るため、全国大会等に出場する団体又は個人に対して出場経費（旅費・宿泊費）の一部を補助 【補助対象】 ・県大会で選抜されて出場する7都道府県以上の規模の大会（ブロック大会） ・県大会またはブロック大会で選抜されて出場する全国大会 【補助率】 ・小中学生の団体又は個人 1/2 ・一般の団体又は個人 1/3										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率	行政改革推進プラン 2事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化		
当初予算額	1,000	1,000	1,000	1,300	7.6%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	1,453	1,285	1,189	1,300	-4.2%	種目毎の競技人口が減少する中で、実践するスポーツは多種多様化してきている。		
決算額（執行済額）	1,453	1,285	1,189	1,300	-4.2%			
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	1,453	1,285	1,189	1,300	-			
国庫・県支出金名称								
その他特定財源名称								
活動指標	目標	補助金額（千円）	1,453	1,000	1,000	1,300	達成状況	競技力の向上に伴い、全国大会等への出場者が増加する。
	実績	補助金額（千円）	1,453	1,285	1,189	-	118.9%	
成果指標	目標	補助件数（件）	20	30	30	30	達成状況	競技力の向上に伴い、全国大会等への出場者が増加する。
	実績	補助件数（件）	26	21	21	-	70.0%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。全国大会等レベルの高い大会に出場することは、競技力の向上につながる。出場経費の一部を補助することで、少しでも出場者の経費負担の軽減を図り、本市のスポーツ振興に寄与する。										
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

有効性	市民等のニーズとの一致	トップアスリートの養成については、練習環境の整備や指導者の確保が必要であるとともに、金銭的理由でスポーツの実践が中断されないよう行政からの支援が要望されている。									
	目的達成状況	前年度よりやや少ない補助件数が見込まれる。									

効率性	事業内容、手法、統合の検討	全国大会参加激励費との統合は可能。									
	事業費削減の検討	補助対象大会の基準や補助内容の見直しにより削減は可能。									
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	競技力の向上については、競技団体等と協働して強化を図っていくことが必要となる。									

総合評価	全国大会等への出場は、参加者の財政的負担が大きいため、トップレベルの選手育成には必要性が高い。トップレベルの選手が継続して競技を続けられる環境や支援の整備が必要となる。なお、市民より北陸大会や北信越大会への出場費を補助してほしいとの声があるため、来年度より補助対象大会を小中学生に限り「7都道府県以上の大会又は全国大会」から「北陸大会以上の大会又は全国大会」とする。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中間評価	実施状況	前年度よりやや少なくなる見込み	事業評価	競技力向上には選手への財政的負担への支援は不可欠であり、今後続けていくべき事業である。				方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
			改善方策	類似する事業との統合も視野に入れた、新たな強化策の検討					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
								<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 休止	
								<input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 完了	

一次評価	事業の評価	全国大会等への出場する選手への経済的支援を行なうことで、選手の育成と市全体の競技力向上につながっている。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方策	継続した支援により、優れた競技者を育成し、その後指導者として活躍する体制を構築し、スポーツの競技力向上を目指す。						<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
						見直し額	300	千円	
						評価	A		

二次評価	事業の評価	基準が厳しく、見直すことでこの事業の意義を高めたい。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 整理統合
	改善方策	補助対象とする大会の範囲を、平成26年度から拡大						<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 廃止
						見直し額	300	千円	
						評価	B		

整理番号 321

会計区分 一般会計
 特別会計
 企業会計

平成 25 年度 事務事業評価シート

事業名	スポーツ交流大会開催事業補助	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ課・団体準備室	係	社会体育係
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元氣 <input type="checkbox"/> 産業が元氣 <input type="checkbox"/> 自然が元氣 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 終了予定年度	-	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ振興計画									

事業目的	対象	意図
	スポーツ競技団体	技術の向上を目指した競技会の開催

事業内容
 県内外の優秀なチームを招くスポーツ大会の運営費の一部を補助することで、青少年相互の親善と技術の向上を図り、健全なスポーツ精神の高揚に資する。
 ・ 県外チーム等招待大会の運営費補助
 市内宿泊施設に宿泊した選手・監督の人数×500円

	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	平均伸び率			
当初予算額	431	550	500	500	3.8%	行政改革推進プラン 2 事務事業の整理合理化 (3) 補助金等の整理合理化		
3月現計予算額	431	550	500	500	3.8%	状況・環境の変化		
決算額(執行済額)	431	389	379	500	3.5%	スポーツ少年団をはじめ各競技種目団体において、競技力強化のため指導者や練習環境の向上に努めるとともに、市外への遠征や県内外の優秀なチームを招待して大会を開催するなどの活動が行われている。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	431	389	379	500	-			
国庫・県支出金名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称	-							
活動指標	目標	補助対象大会数(大会)	5	5	6	6	達成状況	回数を増やすことにより、市内宿泊者数が増加する。
	実績	補助対象大会数(大会)	5	6	6	-	100.0%	
成果指標	目標	補助対象宿泊者数(人)	830	870	870	870	達成状況	市外から多数の参加があることにより、市内宿泊者数が増加する。
	実績	補助対象宿泊者数(人)	861	777	758	-	87.1%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。県内外の優秀なチームが市内に宿泊し、市内の選手と交流を図ることは、青少年相互の親善と競技技術の向上を図るとともに、市の活性化にも有効である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	大会を実施するにあたっては、主催者の経費負担が大きく、大会を継続していくため財政支援が求められている。
	目的達成状況	助成対象の大会が前年度並みとなる見込み。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各種目において、県内外のチームとの交流が盛んになっており、補助対象大会の増加によって事業費が拡大する可能性はある。
	事業費削減の検討	補助単価の見直しにより、事業費の削減は可能。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	事業補助であり民間委託は考えていない。
総合評価	現状分析及び残された課題	補助対象大会の開催により競技技術が向上したかどうかは、現時点では把握することが困難である。また、補助対象大会が固定化していることから、新規大会の呼びかけや掘り起こしを行う必要がある。

中間評価	実施状況	前年度並みの補助状況である。	事業評価	例年並みに実施している。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
			改善方策	毎年同様の大会への補助が続いている。新規大会の呼びかけが必要である。			

一次評価	事業の評価	市外の優秀な団体との交流を通して、レベルの高い経験を積むことができ、競技力の向上につながっている。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	対外的な交流は競技力向上の点からも重要なことであり、又、交流人口の増加にもつながることから、各種目団体を通じ開催の働きかけを行なう。	評価	A		見直し額	0

二次評価	事業の評価	成果指標の目標に達していない。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	改善方策	各種目団体に呼びかけ、補助対象事業開催の働きかけを行なう。	評価	B		見直し額	0

V 学識経験者の意見

1 評価委員会

平成20年4月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価報告書を作成することが義務付けられた（第27条）ところですが、併せて、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見を活用することが求められています。（第27条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、次の方々に平成26年度の『点検・評価報告書』に関する意見をいただくこととしました。

評価委員（敬称略）

氏名	現職（元職）	専門分野等
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所准教授	地方行政、事務事業評価
小林 利剛	（図書館長、有終西小学校長）	学校教育、社会教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会委員	芸術・文化振興

教育について学識経験を有する方の知見の活用については、点検及び評価の客観性を確保するため、点検・評価報告書の内容に関し、学識経験者から意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成26年9月3日（水）に評価委員会を開催し、評価委員の方々に、教育委員会の実施した事業について関係課長が事業内容の説明を行った後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、評価委員の方々より次頁のとおりご意見をいただきました。

2 点検評価報告書について

福井県立大学地域経済研究所准教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施する事業の評価結果について、筆者が意見を述べるのは今回で6回目になる。これまで指摘してきた意見について、はかかなり適確・迅速に反映されており、評価内容も着実に改善していると感じる。まず、この点について高く評価したい。

その上で、細かい事項については、今後改善を要する点も残っていると思われるので、いくつか指摘する。

まず、事業ごとに全体の評価が多段階(事務事業評価シートの上から、総合評価、中間評価、一次評価、二次評価)にわたって行われている。時期(実施後、実施中…)や主体(課長、局長…)など多段階の評価を行うことは重要であり、大変貴重な取り組みである。ただし、これらの評価を取りまとめた「点検評価実施結果の概要」を見ると、帳票と内容の整合性がやや欠けているように思われる。1つの事業に対して多段階の評価を行うことは多くの視点が加わることになるから、その内容が多様になることは望ましいことである。

しかし、重要なのは、それらの結果を全体としてどのように受け止め、次の改善につなげていくかである。「点検評価実施結果の概要」は、帳票で行った多段階の評価をまとめる形になるが、こちらの方が事務事業評価シート(帳票)よりも内容が詳しかったり、帳票で挙げられていた重要な点が記載されていなかったり、帳票との整合性がやや欠けた部分が散見される。評価の場はあくまで帳票であるから帳票の記述を充実するとともに、「点検評価実施結果の概要」では帳票の概要として、両者の整合性をとりながら記述することが必要である。

次に、職員への浸透について私見を述べる。ヒアリングに際して「点検・評価が本当に職員に浸透しているのか？」という疑問の声があった。長年にわたって評価を継続している点では職員に浸透していると言えるが、それほど内容に変化がないとすれば浸透が止まっている(形骸化している)可能性がある。職員は事業を実施する現場で不断の改善を進めているのであり、帳票の記入は職員にとって手間が大きいうえに細かい内容まで含めることはできない。そのため、職員への浸透が止まってしまう場合が出てくる。

しかし、評価で最も重要なのは「市民への浸透」である。市民が事業の評価をする機会は、サービスの直接的な受益者となる場合を除いて、帳票によるしかない。だから、帳票は市民が誰でも評価できる分かりやすい内容で、さらに市民の評価を帳票に反映する仕組みがなければならない。帳票の内容に変化が乏しいのは、この「市民への浸透」が十分でないからではないだろうか。

今後の「職員への浸透」に向けて重要になるのもやはり、市民への浸透によって帳票が事業改善の橋渡しとなり、実際に改善されたかどうか翌年度の帳票に反映されることであろう。長期的な取り組みが必要だが、多くの市町村でも同様の課題があるので、先進的な事例などを参考にして「市民への浸透」を通じた高度な「職員への浸透」が実現することを期待したい。

最後に、生涯学習などの分野で新たな参加者の開拓に向けた取り組みの必要性が示されている点について述べる。多くの市町村では公民館や体育施設等の利用者が固定化しており、利用者数の合計としては必ずしも減少していないものの、一部の市民に限られている点が課題と認識されている。

しかし、数値目標の多くは参加者数であるから、新規参加者の開拓は数値にほとんど反映されることがなく、また長期的な課題となるため本格的・具体的な対応にはなかなか至らない。大野市では今後の取り組みを重視していることから、当面は数値の増加につながらなくても新規参加者の開拓に向けた積極的な取り組みを評価結果に反映すること、もしくは数値の上昇に限らない改善点を示すことなど、新規参加者の開拓を促すような評価視点を取り入れるようお願いしたい。

今回は3つの点を指摘した。大野市教育委員会の事業評価は年々改善され、指摘すべき内容も少なくなっている。今後は長期的な課題もしくは細かい点が中心になるが、引き続き評価の質を向上するよう期待している。

平成20年度から、大野市教育委員会は毎年その権限に属する事務より、教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務の管理、及び執行の状況について点検及び評価を行い、それに基づいて報告書を作成し、議会に提出し、また公表してきた。

年度を経るごとに、個々の事業の課題とこれからについて、真摯に検討し改善を重ね、公表を前提に具体的に表記し作成されていて、より客観的で分かりやすくなってきている。このことは、次年度の事業の推進と職員の意識改革に大切なことと思われる。

平成25年度の教育委員会関係の事業の中に、いくつか統合、縮小した事業がある。教育委員会全体の事務事業評価の対象となった事業は、平成24年度に比べ大幅に減少しているが、これは、市の行う事務事業評価の見直しを行ったということだが、事業のこれまでの成果やこれからの在り方を見据えながら、合理化と予算の適正な執行を念頭にいくつかの事業を統合、縮小したことは評価できる。

また、時代のニーズに応え、里地里山クラブ活動事業や、いじめ防止対策研究事業、環境・エネルギー教育支援事業が新規の事業として加えられたことも適切であり、高く評価できる。

しかし、平成24年度はA評価で継続あるいは拡大とされていたスポーツ少年団育成事業が、補助事業という観点で評価の対象から削られたことについては疑問が残る。

このような場合は、「終りに」の項で、全体を通して説明か補足があれば親切で、評価報告書の記載に不信感が生じないと思われる。

これからも、事業の必要な整理・合理化を行うとともに、必要性や有効性等を見極め、先を見通した事業の更なる見直しを期待したい。

平成20年度から実施されている点検・評価報告書も今回で6回目となるが、作成されている報告書は、年々改善されている。毎年、目にしているが故に、いろいろな事業の評価内容等が着実に改善されてきているとわかるが、市民が関心を持った時、この点検・評価報告書はそう映るのであろうか。実施内容、結果、シートの上での評価を、市民目線でもっと慎重に検討すると良いのではないかと思う。

今回の評価対象事業の中で気になった事業は、文化課の文化発信事業の「感性はがき展」。大野市民だけでなく、県内外から、大変多くの作品が寄せられ、出品数が減少したとはいえ、大変評価できる事業だ。しかし、著名な先生方に最終審査をしていただいているにもかかわらず、大野市民の関心が少ないことが気になる。幼年から老年まで、世代関係なく出品されているが、優秀な作品を市民がなかなか目にしないということである。（書籍として販売されるようだが、どうであろう。）市内あちこちに展示してあるが、わざわざ作品を見るためだけに足を運んでいるだろうか。優秀作品を「作品展」としてある期間、まちなか交流センターなどに一堂に展示してみてもどうだろうか。市民の関心度や感性をアップするために、展示の在り方を再考すべきだと思う。

次に、「評価することによって、住民への説明責任を果たすことを目的としている」と報告書の冒頭に書かれているが、目的達成の状況を確認する手立てとして、いろいろな事業において市民の関心度を調査してみてもどうだろうか。「住民への説明責任を果たす」ということも大変重要ではあるが、「住民の関心」を第一に考え、目的達成のために、今一度、市民との関係を深めていただきたい。

また、「ふるさとを知り、ふるさとを創る」活動を推進していくために、市民は何を必要としているか。今、ふるさと意識を向上させるための新たな施策を考える時ではないのか。言葉だけ体裁よく書かれているが、どうなのか、疑問が残ります。

『結の故郷』の意味をもっと多くの市民が理解し、自覚し、故郷大野を知ることになれば、よい事業として評価・報告書の評価アップにつながっていくことを期待しています。

VI 終わりに

平成25年度実施事業の事務事業評価の変更点として、市が行う事務事業評価について、財源が市費であっても単なる補助事業については、評価の対象外とする見直しを行いました。このことにより、教育委員会の評価対象事業は昨年より34事業少なくなっています。

さて、この報告書（案）について、学識経験者から意見を聴取するため、9月3日に評価委員会を開催しました。

そこで、12頁以降の「教育委員会関係施策の実施の取組」本文の内容について、評価シートと本文の内容に整合性が取れていないというご指摘をいただきました。報告書の作成にあたって、焦点を絞って記載するという方針を立て、評価シートにない詳細な内容を本文に記載してしまったことや評価シートに記載されている内容が本文に記載されていないといったことが生じましたが、委員のご指摘はもっともであり、評価シートと本文の記載の整合性を保つよう、修正を行いました。

次に、昨年から、追加して記載するようにした〔課題と今後の方向性〕の部分が〔主要事業の実施状況〕と別に記載しているため、読み手に分かりづらいというご意見もいただきました。これについても、事業ごとに完結するよう並び替えを行いました。

評価委員の方々からは、専門的なご指摘や時には市民目線で厳しいご意見をいただき、ありがたく思っています。このほかのご意見・ご指摘については、今年度も既に半ばを過ぎようとしています。平成26年度事務事業に出来る限り反映していきます。

事業の評価を行うことは手間のかかる事務ではありますが、シートを作成することにより「毎年同じ課題となっている」という気づきや反省が生まれたり、民間委託・市民協働の可能性が見えたり、事業の統廃合につながったりして、とても重要な振り返りだと認識しています。

将来を担う子どもたちへの期待と同じように、膨らむばかりの教育委員会の事業ですが、スクラップアンドビルドの視点も含め、しっかり事業評価を行うよう努力してまいりたいと考えています。

関係法令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（平成19年6月27日改正 平成20年4月1日施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第27条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。

平成25年度に事務事業評価の対象となった教育委員会関係の全事業

(網掛けは・本年度評価対象事業)

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び総合評価の比較					
			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			事業費	二次評価	事業費	二次評価	事業費	二次評価
1	教育総務課	学校評議員制度運営経費	532	A	540	A	570	A
2	教育総務課	ふるさと文化創造事業	486	A	530	A	819	A
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	4,303	A	4,684	A	5,673	A
4	教育総務課	里地里山クラブ活動事業	88	B				
5	教育総務課	適応指導教室事業	5,432	B	6,195	A	6,062	A
6	教育総務課	いじめ防止対策研究事業	229	A				
7	教育総務課	非常勤講師配置事業	2,051	A	3,142	A	3,982	A
8	教育総務課	結の故郷教育相談員配置事業(旧心の教室 相談員配置事業)	6,383	B	6,336	A	7,035	A
9	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,440	B	3,543	B	3,193	B
10	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業(旧特別支援 教育推進事業)	28,377	B	23,206	A	14,549	A
11	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	751	B	623	A	720	A
12	教育総務課	環境・エネルギー教育支援事業	1,992	B				
13	教育総務課	食育推進事業	542	B	273	B	216	A
14	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	492	B	495	B	476	A
15	教育総務課	小学校連合体育大会事業	797	A	813	A	900	A
16	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	B	880	B	880	A
17	教育総務課	(低学年)学校生活サポート推進事業	186	B	115	A	308	A
18	教育総務課	コア・ティーチャー養成事業	113	B	109	A	330	A
19	教育総務課	小学校体育振興連盟各種大会参加補助	135	B	135	B	135	A
20	教育総務課	中学校体育連盟各種大会参加補助	1,835	A	1,418	B	2700	A

21	教育総務課	児童・生徒全国大会等出場補助	857	A	1,164	A	1,329	A
22	教育総務課	小学校スクールバス運行事業	13,421	A	12,242	A	13,863	A
23	教育総務課	要保護・必要保護児童生徒就学援助事業(小)	6,930	A	8,413	A	8,540	A
24	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	964	A	1,096	A	1,286	A
25	教育総務課	遠距離通学補助	984	B	918	B	949	A
26	教育総務課	中学校スクールバス運行事業	12,308	A	12,458	A	13,405	A
27	教育総務課	要保護・必要保護児童生徒就学援助事業(中)	8,959	A	9,183	A	10,234	A
28	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業	761	A	498	A	265	A
29	教育総務課	私立幼稚園就園奨励費補助	2,638	A	2,856	A	3,253	A
30	教育総務課	私立幼稚園振興補助	665	A	683	A	882	A

以上・教育総務課分30事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び総合評価の比較					
			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			事業費	二次評価	事業費	二次評価	事業費	二次評価
31	社会教育課	生涯学習人材活用事業	976	A	1,133	A	1,144	A
32	社会教育課	生涯学習推進事業	779	B	705	B	879	B
33	社会教育課	家庭教育推進事業	168	B	168	B	239	B
34	社会教育課	少年教育推進事業	1,022	A	307	A	283	B
35	社会教育課	青年活動推進事業	1,785	A	1,785	A	1,585	A
36	社会教育課	青少年健全育成推進事業	1,600	A	1,600	A	1,700	B
37	社会教育課	成人式事業	1,031	A	1,026	A	976	A
38	社会教育課	ふるさと大野今昔物語事業	2,676	A	2,528	A		
39	社会教育課	まちむらづくり運動推進事業	886	A	886	A	885	B
40	社会教育課	人権同和教育推進事業	453	B	449	A	426	B
41	社会教育課	視聴覚教育・IT活用推進事業	449	B	414	B	562	B

42	社会教育課	放課後子ども教室事業	8,489	A	8,612	B	8,309	A
43	社会教育課	こころの豊かさ再発見事業	94	A	56	A	45	B
44	大野公民館	地域・人づくり学習事業	1445	B	1,290	A		
45	下庄公民館	地域・人づくり学習事業	473	A	373	A		A
46	乾側公民館	地域・人づくり学習事業	483	A	446	A		B
47	小山公民館	地域・人づくり学習事業	646	A	520	A		A
48	上庄公民館	地域・人づくり学習事業	712	A	604	A		B
49	富田公民館	地域・人づくり学習事業	676	B	699	A		A
50	阪谷公民館	地域・人づくり学習事業	728	A	672	A		A
51	五箇公民館	地域・人づくり学習事業	295	B	257	A		A
52	和泉公民館	地域・人づくり学習事業	703	B	664	A		B
		地域・人づくり学習事業(全公民館総括)	6,161	B	5,521	A	5,293	
53	図書館	読書推進事業	403	B	578	A	371	B
54	図書館	子どもの読書活動推進事業	827	A	1,015	A	976	A

以上・社会教育課分24事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び総合評価の比較					
			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			事業費	二次評価	事業費	二次評価	事業費	二次評価
55	文化課	市美術展開催事業	725	B	674	B	633	A
56	文化課	市総合文化祭開催事業	1,196	B	1,170	B	1,142	A
57	文化課	文化発信事業	2,000	B	862	A	2,500	A
58	大野公民館	文化講座開催事業	252	B	220	A		A
59	下庄公民館	文化講座開催事業	41	B	75	B		A
60	乾側公民館	文化講座開催事業	118	B	126	B		A
61	小山公民館	文化講座開催事業	135	B	133	A		A

62	上庄公民館	文化講座開催事業	151	B	175	A		A
63	富田公民館	文化講座開催事業	120	A	156	B		A
64	阪谷公民館	文化講座開催事業	81	B	81	B		A
65	五箇公民館	文化講座開催事業	85	B	79	B		A
66	和泉公民館	文化講座開催事業	105	B	56	A		A
		文化講座開催事業（全公民館計）	(1,088)	(B)	(1,101)	(B)	(946)	
67	文化課	文化公演事業	3,689	B	9,405	B	4,278	A
68	文化課	地域文化振興事業	493	A	469	B	474	A
69	文化課	高等学校全国大会出場激励費	100	B	60	B	0	A
70	文化課	文化団体全国大会派遣事業補助	139	A	110	B	0	A
71	文化課	埋蔵文化財発掘調査事業	171	B	113	B	206	A
72	文化課	無形文化財保存育成事業補助	340	B	340	A	340	A
73	市史編さん室	市史編さん事業	9,740	B	10,225	B	8,027	A
74	本願清水イトヨの里	イトヨ保護研究事業	487	A	855	A	351	A
75	本願清水イトヨの里	イトヨの里保護啓発推進事業	346	A	293	B	1,060	A

以上・文化課分21事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び総合評価の比較					
			平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			事業費	二次評価	事業費	二次評価	事業費	二次評価
76	スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	2,496	A	2,210	B	2,210	B
77	大野公民館	生涯スポーツ推進事業		B		A	0	
78	下庄公民館	生涯スポーツ推進事業		A		A	0	
79	乾側公民館	生涯スポーツ推進事業		B				
80	小山公民館	生涯スポーツ推進事業		B		A	0	
81	上庄公民館	生涯スポーツ推進事業		A		A	0	

82	富田公民館	生涯スポーツ推進事業		A		A	0	
83	阪谷公民館	生涯スポーツ推進事業		A				
84	五箇公民館	生涯スポーツ推進事業		B		B	0	
85	和泉公民館	生涯スポーツ推進事業		A				
86	スポーツ課	越前大野水マラソン開催事業	16,675	B	16,000	A	17,000	A
87	スポーツ課	各種大会開催事業	4,584	B	4,513	B	4,669	A
88	スポーツ課	学校体育施設開放事業	7,392	A	6,538	A	6,396	A
89	スポーツ課	競技力向上対策事業	4,205	B	4,288	A	4,232	A
90	スポーツ課	全国大会等出場激励費	530	B	655	A	670	A
91	スポーツ課	全国大会等出場費補助	1,189	B	1,285	A	1,453	B
92	スポーツ課	スポーツ交流大会開催事業補助	379	B	389	A	431	A
93	スポーツ課	ジュニアクラブ活動促進補助	200	A	100	B	100	A
94	スポーツ課	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	A	140	A	140	A
95	日&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	530	B	448	B	515	B

以上・スポーツ課分20事業

単位は千円未満切りの上げ

教育委員会合計 95事業

大野市教育理念について

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を次のとおり決めました。

明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の気象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切に、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子供たちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と決めます。

大野市教育委員会では、これからも機会をとらえ、この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

教育委員会組織図

(係名) (主な業務) (付属施設)

